

令 和 5 年 度

木津川市一般会計及び各特別会計歳入歳出
決算並びに基金の運用状況審査意見書

木津川市監査委員



6 木監第46号

令和6年8月22日

木津川市長 谷口 雄一 様

木津川市監査委員 西井 正

木津川市監査委員 兎本 尚之

令和5年度木津川市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに
基金の運用状況審査意見について

地方自治法(昭和22年法律第67号。以下「法」という。)第233条第2項の規定により、審査に付された令和5年度木津川市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに法第241条第5項の規定による基金の運用状況を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 基準に準拠している旨	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の方法	1
第5 審査の結果	1
第6 審査の概要	2
第7 財政状況	3
第8 各会計の決算状況	5
1 一般会計	5
(1) 決算収支状況	5
(2) 歳 入	5
歳入の概要	5
ア 市 税	7
イ 地方交付税	10
ウ 分担金及び負担金	10
エ 使用料及び手数料	11
オ 国庫支出金	11
カ 府支出金	12
キ 財産収入	12
ク 寄附金	13
ケ 繰入金	13
コ 繰越金	14
サ 諸収入	14
シ 市 債	15
(3) 歳 出	17
歳出の概要	17
ア 議会費	18
イ 総務費	18
ウ 民生費	19
エ 衛生費	19
オ 農林水産業費	20
カ 商工費	20
キ 土木費	21
ク 消防費	21
ケ 教育費	22

コ 災害復旧費	22
サ 公債費	23
（4）款別歳出予算執行済額及び不用額の状況	24
（5）歳出の性質別推移状況	25
（6）翌年度繰越額に関する調	26
2 特別会計	28
（1）国民健康保険特別会計	28
（2）後期高齢者医療特別会計	33
（3）介護保険特別会計	35
（4）財産区特別会計	39
第9 財産に関する調書	41
第10 基金の運用状況	43
第11 総括	45
1 一般会計	45
2 財政指標状況	46
3 特別会計	46
4 収入未済状況	47
5 基金の運用状況	47
6 まとめ	48

令和5年度木津川市一般会計及び各特別会計 歳入歳出決算並びに基金の運用状況審査意見書

第1 基準に準拠している旨

本審査は、木津川市監査基準に準拠して執行した。

第2 審査の対象

令和5年度 木津川市一般会計歳入歳出決算
令和5年度 木津川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度 木津川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和5年度 木津川市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度 木津川市各財産区特別会計歳入歳出決算
令和5年度 木津川市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和5年度 木津川市各会計実質収支に関する調書
令和5年度 木津川市財産に関する調書
令和5年度 木津川市基金運用状況報告書

第3 審査の期間

令和6年7月16日から令和6年8月2日まで

第4 審査の方法

令和5年度の一般会計及び各特別会計の決算審査にあたっては、市長から送付を受けた各会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書が、関係法令等に準拠して調製され、これらに記載された計数の正確性及び予算執行が適正かつ効果的に行われているかを確認するため、各関係諸帳簿、証拠書類と照合を行い、更に関係職員からの説明聴取を行うとともに、当該年度に係る監査及び検査の結果を参考にして審査を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、附属書類及び基金運用状況報告書は、関係法令等に準拠して調製されており、審査した範囲において、その計数は関係帳簿等と照合した結果、適正に表示、処理されていると認められた。

予算の執行等についても総括的には適正に執行されていると認められた。

また、基金は設置目的に沿って適正に運用されていると認められた。

なお、各会計の決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

- (注) 1 文中及び表中に用いる比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため構成比率について、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。また、該当数値がないものは、「-」で表示した。
2 文中に用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間の差引数値である。
3 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合、収納率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。

第6 審査の概要

(1) 決算規模

令和5年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、予算現額493億3,577万4,000円に対して歳入総額485億31万8,747円(対前年度比2.8%減)、歳出総額467億7,762万988円(同比1.6%減)で、歳入歳出差引額(形式収支)17億2,269万7,759円(同比25.8%減)となっている。

(2) 決算収支

歳入歳出差引額(形式収支)には、翌年度に繰り越すべき財源6億4,199万7,000円が含まれているので、これを控除した実質収支額は10億8,070万759円となっている。

(3) 各会計決算収支状況

(単位：円・%)

区分 会計別	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C)/(A)	歳入歳出差引額 (B) - (C)
一般会計	35,136,342,000	34,232,942,916	97.4	32,715,788,291	93.1	1,517,154,625
特別会計	14,199,432,000	14,267,375,831	100.5	14,061,832,697	99.0	205,543,134
国民健康保険	6,859,359,000	6,928,415,290	101.0	6,808,163,184	99.3	120,252,106
後期高齢者医療	1,271,067,000	1,275,054,424	100.3	1,262,847,501	99.4	12,206,923
介護保険	5,981,632,000	5,976,498,336	99.9	5,904,403,078	98.7	72,095,258
旧北村旧兎並村旧里村財産区	48,575,000	48,574,826	100.0	48,368,997	99.6	205,829
旧加茂町財産区	3,092,000	3,094,439	100.1	2,814,015	91.0	280,424
旧瓶原村財産区	11,566,000	11,600,185	100.3	11,401,694	98.6	198,491
旧当尾村財産区	3,199,000	3,198,334	100.0	2,894,231	90.5	304,103
旧木津町準財産区	20,942,000	20,939,997	100.0	20,939,997	100.0	0
合計	49,335,774,000	48,500,318,747	98.3	46,777,620,988	94.8	1,722,697,759
前年度合計	50,711,245,000	49,876,632,470	98.4	47,554,865,265	93.8	2,321,767,205

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
予算現額	49,335,774,000	50,711,245,000	△ 1,375,471,000	△ 2.7
歳入額	48,500,318,747	49,876,632,470	△ 1,376,313,723	△ 2.8
歳出額	46,777,620,988	47,554,865,265	△ 777,244,277	△ 1.6
形式収支額	1,722,697,759	2,321,767,205	△ 599,069,446	△ 25.8
翌年度繰越財源額	641,997,000	162,947,000	479,050,000	294.0
実質収支額	1,080,700,759	2,158,820,205	△ 1,078,119,446	△ 49.9

第7 財政状況

普通会計における主要財政分析指標の年度別推移は次のとおり。

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	類似団体 (4年度)
財政力指数(単年度)	0.602	0.587	0.595	0.643	0.641	—
財政力指数(3か年平均)	0.595	0.608	0.626	0.644	0.647	0.71
経常収支比率 (%)	94.2	91.3	89.4	91.6	92.6	92.1

(1) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられ、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均で、この指数が「1.000」を超えると普通交付税不交付団体となり、数値が大きいほど財源に余裕があるとされている。

令和5年度の財政力指数は、3か年平均では0.595で、前年度と比べ、0.013ポイント低下している。一方、単年度では0.602で、前年度と比べ、0.015ポイント上昇している。

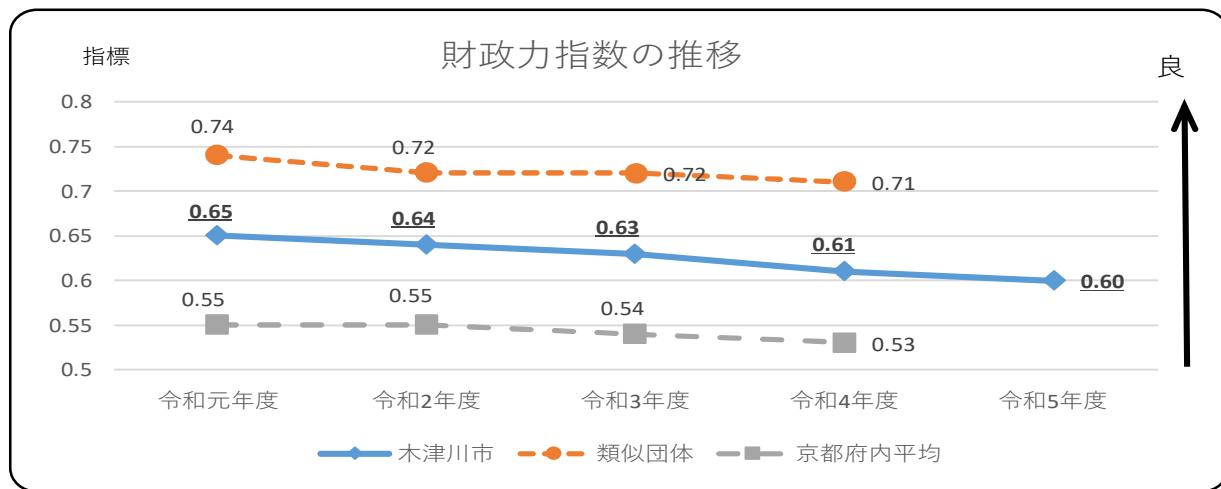
(参考)

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
基 準 財 政 収 入 額	9,873,481	9,495,373	9,080,795	9,237,528	8,713,721
基 準 財 政 需 要 額	16,398,805	16,186,262	15,256,448	14,365,749	13,594,856
財政力指数(単年度)	0.602	0.587	0.595	0.643	0.641

また、過去5か年の財政力指数の推移は、次のグラフのとおりである。

なお、令和4年度決算における類似団体の財政力指数は0.71で、木津川市は、108団体中80番目である。



類似団体は、人口及び産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したもので、同じグループに属する団体。木津川市の市町村類型は「II-3」

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源がどれだけの割合で充当されているかを表すもので、この比率が高いほど余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

令和5年度の経常収支比率は、94.2%で、前年度より2.9ポイント悪化しており、弾力性があるとは言い難い。

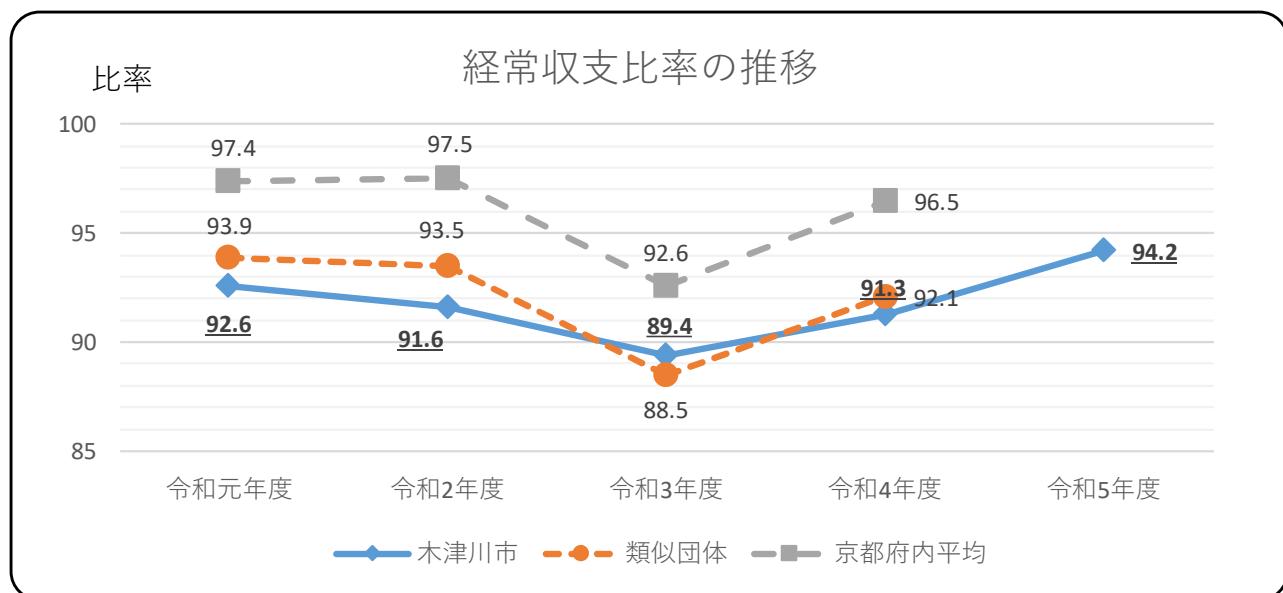
(参考)

(単位: %)

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常収支比率	94.2	91.3	89.4	91.6	92.6

過去5か年の経常収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。

なお、令和4年度決算における経常収支比率の類似団体の比率は92.1%で、木津川市は、108団体中44番目である。



第8 各会計の決算状況

1 一般会計

(1) 決算収支状況

令和5年度の決算額は、

歳入 342億3,294万2,916円(予算現額対比97.4%)

歳出 327億1,578万8,291円(同93.1%)

前年度と比べると、

歳入 16億6,532万8,831円(4.6%)の減

歳出 11億8,787万9,003円(3.5%)の減

形式収支額は、15億1,715万4,625円

翌年度繰越財源額6億4,199万7,000円を差し引いた実質収支額は、8億7,515万7,625円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率
予算現額	35,136,342,000	36,752,763,000	△ 1,616,421,000	△ 4.4
歳入額	34,232,942,916	35,898,271,747	△ 1,665,328,831	△ 4.6
歳出額	32,715,788,291	33,903,667,294	△ 1,187,879,003	△ 3.5
形式収支額	1,517,154,625	1,994,604,453	△ 477,449,828	△ 23.9
翌年度繰越財源額	641,997,000	162,947,000	479,050,000	294.0
実質収支額	875,157,625	1,831,657,453	△ 956,499,828	△ 52.2

(2) 歳入

歳入の概要

令和5年度の歳入決算額は、342億3,294万2,916円で、予算現額に対する割合は97.4%、調定額に対する割合は98.1%、不納欠損額は534万3,626円、収入未済額は6億6,993万6,865円である。

歳入決算額のうち主なものは、市税107億7,239万4,49円(構成比率31.5%)、地方消費税交付金16億6,699万1,000円(同比4.9%)、地方交付税70億9,256万1,000円(同比20.7%)、国庫支出金60億3,395万9,766円(同比17.6%)、府支出金24億8,103万2,498円(同比7.2%)、繰越金19億9,460万4,453円(同比5.8%)、市債19億3,689万7,000円(同比5.7%)である。

(単位：円・%)

予算現額(A)	収入率(C)/(A)	調定額(B)	収納率(C)/(B)	決算額(C)	不納欠損額	収入未済額
35,136,342,000	97.4	34,908,223,407	98.1	34,232,942,916	5,343,626	669,936,865

款別歳入決算状況

(単位：円・%)

年度別 款 別	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率	増減額 (A) - (B)	増減率
市税 *	10,772,390,449	31.5	10,446,285,238	29.1	326,105,211	3.1
地方譲与税	225,864,000	0.7	224,174,000	0.6	1,690,000	0.8
利子割交付金	4,175,000	0.0	4,523,000	0.0	△ 348,000	△ 7.7
配当割交付金	102,612,000	0.3	88,733,000	0.2	13,879,000	15.6
株式等譲渡所得割交付金	104,658,000	0.3	61,447,000	0.2	43,211,000	70.3
法人事業税交付金	119,194,000	0.3	89,047,000	0.2	30,147,000	33.9
地方消費税交付金	1,666,991,000	4.9	1,657,201,000	4.6	9,790,000	0.6
ゴルフ場利用税交付金	57,191,400	0.2	57,933,435	0.2	△ 742,035	△ 1.3
環境性能割交付金	43,843,000	0.1	41,500,000	0.1	2,343,000	5.6
地方特例交付金	160,455,000	0.5	169,210,000	0.5	△ 8,755,000	△ 5.2
地方交付税	7,092,561,000	20.7	7,208,990,000	20.1	△ 116,429,000	△ 1.6
交通安全対策特別交付金	5,743,000	0.0	6,472,000	0.0	△ 729,000	△ 11.3
分担金及び負担金 *	160,978,661	0.5	135,876,374	0.4	25,102,287	18.5
使用料及び手数料 *	521,327,190	1.5	519,638,372	1.4	1,688,818	0.3
国庫支出金	6,033,959,766	17.6	7,155,046,222	19.9	△ 1,121,086,456	△ 15.7
府支出金	2,481,032,498	7.2	2,394,260,084	6.7	86,772,414	3.6
財産収入 *	44,739,222	0.1	75,853,028	0.2	△ 31,113,806	△ 41.0
寄附金 *	124,043,798	0.4	70,783,784	0.2	53,260,014	75.2
繰入金 *	325,869,497	1.0	1,397,550,886	3.9	△ 1,071,681,389	△ 76.7
繰越金 *	1,994,604,453	5.8	1,465,952,593	4.1	528,651,860	36.1
諸収入 *	253,812,982	0.7	719,886,731	2.0	△ 466,073,749	△ 64.7
市債	1,936,897,000	5.7	1,907,908,000	5.3	28,989,000	1.5
合計	34,232,942,916	100.0	35,898,271,747	100.0	△ 1,665,328,831	△ 4.6

(注)「*」は、自主財源である。

次に、歳入決算額を自主財源と依存財源に区分してみると、市税等の自主財源は、141億9,776万6,252円で、前年度と比べ、6億3,406万754円(4.3%)減少している。

その内訳として、増加した主なものは、市税3億2,610万5,211円(3.1%)、寄附金5,326万14円(75.2%)、繰越金5億2,865万1,860円(36.1%)などである。

一方、減少した主なものは、財産収入3,111万3,806円(41.0%)、繰入金10億7,168万1,389円(76.7%)、諸収入4億6,607万3,749円(64.7%)などである。

次に、国庫支出金等の依存財源は、200億3,517万6,664円で、前年度と比べ10億3,126万8,077円(4.9%)減少している。

その内訳として、増加した主なものは、株式等譲渡所得割交付金4,321万1,000円(70.3%)、法人事業税交付金3,014万7,000円(33.9%)、府支出金8,677万2,414円(3.6%)などである。

一方、減少した主なものは、地方交付税1億1,642万9,000円(1.6%)、国庫支出金11億2,108万6,456円(15.7%)などである。

構成比率は、自主財源が41.5%、依存財源が58.5%で、自主財源の占める比率が前年度と比べ、0.2ポイント上昇している。

財源別歳入決算状況

(単位：円・%)

年度別 財源別	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率	増減額 (A) - (B)	増減率
自 主 財 源	14,197,766,252	41.5	14,831,827,006	41.3	△ 634,060,754	△ 4.3
依 存 財 源	20,035,176,664	58.5	21,066,444,741	58.7	△ 1,031,268,077	△ 4.9
合 計	34,232,942,916	100.0	35,898,271,747	100.0	△ 1,665,328,831	△ 4.6

ア 市 稅

市税の調定額は、108億2,973万3,650円で、前年度と比べ、3億2,610万5,211円(3.1%)増加し、また、市税の収入済額は107億7,239万449円で、前年度と比べ、3億2,610万5,211円(3.1%)増加している。

収入済額について税目別で見ると、市民税で1億3,371万7,170円(2.8%)、固定資産税が1億7,173万3,996円(3.7%)、軽自動車税で689万5,082円(3.5%)、市たばこ税で210万7,228円(0.6%)、都市計画税で1,165万1,735円(2.7%)増加している。

市税の調定額や収入済額が増加した主な要因は、市民税の個人では、景気回復傾向に伴う給与所得等の増加や退職者の増加による年金所得等の増加による所得割の増加や市民税の法人では、景気回復傾向により法人税割が増加したことによるものである。

また、固定資産税の土地では、市内の宅地の地価が一部を除き下落傾向にあったことから減少したものの、大規模事業所の新築及び機械設備等の新規導入等により家屋及び償却資産が増加したことから、固定資産全体が増加している。

市税目別決算状況

(単位：円・%)

年度別 税目別	令和5年度			令和4年度			対前年度比較(収入済額)	
	調定額	収入済額(A)	収納率	調定額	収入済額(B)	収納率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
市民税	4,955,526,197	4,924,692,060	99.4	4,821,310,070	4,790,974,890	99.4	133,717,170	2.8
固定資産税	4,841,477,857	4,821,565,324	99.6	4,674,303,627	4,649,831,328	99.5	171,733,996	3.7
軽自動車税	208,513,191	205,233,188	98.4	201,922,697	198,338,106	98.2	6,895,082	3.5
市たばこ税	372,664,285	372,664,285	100.0	370,557,057	370,557,057	100.0	2,107,228	0.6
都市計画税	451,552,120	448,235,592	99.3	440,294,685	436,583,857	99.2	11,651,735	2.7
合計	10,829,733,650	10,772,390,449	99.5	10,508,388,136	10,446,285,238	99.4	326,105,211	3.1

次に、市税の収納率を税目別に現年課税分、滞納繰越分に分類し、前年度と比較すると、市税全体の収納率は99.5%で前年度と比べ0.1ポイント上昇している。その内訳は現年課税分が99.6%で増減はないが、滞納繰越分は65.4%で9.2ポイント上昇している。

これを税目別に見ると、現年課税分のうち、固定資産税が0.1ポイント上昇している。

また、滞納繰越分では、市民税が11.2ポイント、固定資産税が8.2ポイント、都市計画税が8.3ポイント上昇し、軽自動車税が1.7ポイント低下している。

収入未済額は、5,316万6,675円で、前年度と比べると、234万1,664円(4.2%)減少している。

なお、不納欠損は、115人分の444件で、合計は417万6,526円となっている。

不納欠損の主な理由は、京都地方税機構が滞納者に対して行った執行停止分について、3年を経過しても滞納者の収入状況が変わらないため、徴収不可能と判断し、滞納処分停止を行ったためである。

市税目別収入状況

(単位：円・%)

区分		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	
令和5年度	市民税	現年課税分	4,929,097,326	4,907,751,537	99.6	0	21,345,789
		滞納繰越分	26,428,871	16,940,523	64.1	2,366,908	7,121,440
		小計	4,955,526,197	4,924,692,060	99.4	2,366,908	28,467,229
	固定資産税	現年課税分	4,818,923,300	4,804,971,143	99.7	0	13,952,157
		滞納繰越分	22,554,557	16,594,181	73.6	1,301,053	4,659,323
		小計	4,841,477,857	4,821,565,324	99.6	1,301,053	18,611,480
	軽自動車税	現年課税分	205,458,700	204,400,215	99.5	7,200	1,051,285
		滞納繰越分	3,054,491	832,973	27.3	402,818	1,818,700
		小計	208,513,191	205,233,188	98.4	410,018	2,869,985
令和4年度	市たばこ税	現年課税分	372,664,285	372,664,285	100.0	0	0
		滞納繰越分	—	—	—	—	—
		小計	372,664,285	372,664,285	100.0	0	0
	都市計画税	現年課税分	448,081,700	446,313,463	99.6	0	1,768,237
		滞納繰越分	3,470,420	1,922,129	55.4	98,547	1,449,744
		小計	451,552,120	448,235,592	99.3	98,547	3,217,981
	小計	現年課税分	10,774,225,311	10,736,100,643	99.6	7,200	38,117,468
		滞納繰越分	55,508,339	36,289,806	65.4	4,169,326	15,049,207
		計	10,829,733,650	10,772,390,449	99.5	4,176,526	53,166,675
令和3年度	市民税	現年課税分	4,796,154,696	4,777,678,149	99.6	209,637	18,266,910
		滞納繰越分	25,155,374	13,296,741	52.9	3,696,672	8,161,961
		小計	4,821,310,070	4,790,974,890	99.4	3,906,309	26,428,871
	固定資産税	現年課税分	4,650,934,100	4,634,537,295	99.6	0	16,396,805
		滞納繰越分	23,369,527	15,294,033	65.4	1,917,742	6,157,752
		小計	4,674,303,627	4,649,831,328	99.5	1,917,742	22,554,557
	軽自動車税	現年課税分	198,294,000	197,286,685	99.5	8,000	999,315
		滞納繰越分	3,628,697	1,051,421	29.0	522,100	2,055,176
		小計	201,922,697	198,338,106	98.2	530,100	3,054,491
令和2年度	市たばこ税	現年課税分	370,557,057	370,557,057	100.0	0	0
		滞納繰越分	—	—	—	—	—
		小計	370,557,057	370,557,057	100.0	0	0
	都市計画税	現年課税分	436,894,700	434,983,329	99.6	0	1,911,371
		滞納繰越分	3,399,985	1,600,528	47.1	240,408	1,559,049
		小計	440,294,685	436,583,857	99.2	240,408	3,470,420
	小計	現年課税分	10,452,834,553	10,415,042,515	99.6	217,637	37,574,401
		滞納繰越分	55,553,583	31,242,723	56.2	6,376,922	17,933,938
		計	10,508,388,136	10,446,285,238	99.4	6,594,559	55,508,339

(注)令和元年10月1日から導入された軽自動車の取得に係る環境性能割は軽自動車税の現年課税分に含む。

イ 地方交付税

地方交付税の収入済額は、70億9,256万1,000円で、前年度と比べ、1億1,642万9,000円(1.6%)減少している。

その内訳は、普通交付税65億2,532万4,000円(前年度比2.0%減)、特別交付税5億6,723万7,000円(同比3.6%増)となっている。

歳入決算額に占める地方交付税の構成比率は20.7%で、前年度(20.1%)と比べ、0.6ポイント上昇している。

主な減少要因は、市税収入や地方消費税交付金の増加などにより基準財政収入額が増加し、基準財政需要額の伸びを基準財政収入額の伸びが上回ったことなどによる。

地方交付税収入状況

(単位：円・%)

年度別 項別	令和5年度			令和4年度			対前年度比較(収入済額) (A) - (B)	
	予算現額	収入済額(A)	収入率	予算現額	収入済額(B)	収入率		
							増減額	増減率
地方交付税	7,092,561,000	7,092,561,000	100.0	7,208,990,000	7,208,990,000	100.0	△ 116,429,000	△ 1.6
合 計	7,092,561,000	7,092,561,000	100.0	7,208,990,000	7,208,990,000	100.0	△ 116,429,000	△ 1.6

ウ 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は、1億6,097万8,661円で、前年度と比べ、2,510万2,287円(18.5%)増加している。

その内訳は、分担金95万5,550円(前年度比89.0%減)、負担金2,605万7,837円(同比19.3%増)となっている。

主な増加要因は、急傾斜地崩落対策事業費分担金が減少したものの、施設改修に伴う相楽療育教室通園事業費負担金や保育所保育料(現年分)が増加したことなどによる。

歳入決算額に占める分担金及び負担金の構成比率は0.5%で、前年度(0.4%)と比べ、0.1ポイント上昇している。

分担金及び負担金収入状況

(単位：円・%)

年度別 項別	令和5年度			令和4年度			対前年度比較(収入済額) (A) - (B)	
	予算現額	収入済額(A)	収入率	予算現額	収入済額(B)	収入率		
							増減額	増減率
分担金	117,000	117,675	100.6	1,073,000	1,073,225	100.0	△ 955,550	△ 89.0
負担金	150,147,000	160,860,986	107.1	130,311,000	134,803,149	103.4	26,057,837	19.3
合 計	150,264,000	160,978,661	107.1	131,384,000	135,876,374	103.4	25,102,287	18.5

エ 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は、5億2,132万7,190円で、前年度と比べ、168万8,818円(0.3%)増加している。

その内訳は、使用料3億6,149万1,749円(前年度比2.2%増)、手数料1億5,983万5,441円(同比3.7%減)となっている。

主な増加要因は、家庭系可燃ごみ処理手数料が減少したものの、放課後児童健全育成事業使用料や市営住宅使用料、幼稚園通園バス使用料、小学校施設使用料が増加したことなどによる。

歳入決算額に占める使用料及び手数料の構成比率は1.5%で、前年度(1.4%)と比べ、0.1ポイント上昇している。

使用料及び手数料収入状況

(単位：円・%)

年度別 項別	令和5年度			令和4年度			対前年度比較(収入済額)		
	予算現額	収入済額(A)	収入率	予算現額	収入済額(B)	収入率	(A) - (B)	増減額	増減率
使用料	352,118,000	361,491,749	102.7	348,920,000	353,583,320	101.3	7,908,429	2.2	
手数料	159,061,000	159,835,441	100.5	164,832,000	166,055,052	100.7	△ 6,219,611	△ 3.7	
合計	511,179,000	521,327,190	102.0	513,752,000	519,638,372	101.1	1,688,818	0.3	

オ 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は、60億3,395万9,766円で、前年度と比べ、11億2,108万6,456円(15.7%)減少している。

その内訳は、国庫負担金42億5,503万7,773円(前年度比2.7%減)、国庫補助金17億5,121万8,774円(同比36.4%減)、委託金2,770万3,219円(同比12.8%増)となっている。

主な減少要因は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が皆増し、障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金や生活保護費国庫負担金が増加したものの、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費・事務費国庫補助金、非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費・事務費国庫補助金が皆減し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金、学校施設環境改善交付金、公立学校施設整備費国庫負担金、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金が減少したことなどによる。

歳入決算額に占める国庫支出金の構成比率は17.6%で、前年度(19.9%)と比べ、2.3ポイント低下している。

国庫支出金収入状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和5年度			令和4年度			対前年度比較(収入済額)	
	予算現額	収入済額(A)	収入率	予算現額	収入済額(B)	収入率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
国庫負担金	4,199,922,000	4,255,037,773	101.3	4,269,150,000	4,375,104,634	102.5	△ 120,066,861	△ 2.7
国庫補助金	2,264,817,000	1,751,218,774	77.3	2,737,605,000	2,755,391,782	100.6	△ 1,004,173,008	△ 36.4
委託金	27,700,000	27,703,219	100.0	24,546,000	24,549,806	100.0	3,153,413	12.8
合 計	6,492,439,000	6,033,959,766	92.9	7,031,301,000	7,155,046,222	101.8	△ 1,121,086,456	△ 15.7

力 府支出金

府支出金の収入済額は、24億8,103万2,498円で、前年度と比べ、8,677万2,414円(3.6%)増加している。

その内訳は、府負担金16億3,664万8,181円(前年度比4.1%増)、府補助金6億8,519万6,090円(同比8.6%増)、委託金1億5,918万8,227円(同比16.8%減)となっている。

主な増加要因は、参議院議員選挙事務費府委託金や京都府知事選挙事務費府委託金が皆減したものの、子育て支援医療費助成事業費府補助金や障害者自立支援給付費府負担金、障害児入所給付費等府負担金及び障害児入所医療費等府負担金、子どものための教育・保育給付費府負担金、京都府議会議員選挙事務費府委託金が増加したことなどによる。

歳入決算額に占める府支出金の構成比率は7.2%で、前年度(6.7%)と比べ、0.5ポイント上昇している。

府支出金収入状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和5年度			令和4年度			対前年度比較(収入済額)	
	予算現額	収入済額(A)	収入率	予算現額	収入済額(B)	収入率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
府負担金	1,632,278,000	1,636,648,181	100.3	1,554,592,000	1,571,785,150	101.1	64,863,031	4.1
府補助金	693,030,000	685,196,090	98.9	661,392,000	631,202,473	95.4	53,993,617	8.6
委託金	159,184,000	159,188,227	100.0	191,266,000	191,272,461	100.0	△ 32,084,234	△ 16.8
合 計	2,484,492,000	2,481,032,498	99.9	2,407,250,000	2,394,260,084	99.5	86,772,414	3.6

キ 財産収入

財産収入の収入済額は、4,473万9,222円で、前年度と比べ、3,111万3,806円(41.0%)減少している。

その内訳は、財産運用収入4,268万1,322円(前年度比7.5%増)、財産売払収入205万7,900円(同比94.3%減)となっている。

主な減少要因は、土地売払収入の減少及び電算機器売払代金が皆減したことなどによる。

歳入決算額に占める財産収入の構成比率は0.1%で、前年度(0.2%)と比べ、0.1ポイント低下している。

財産収入状況

(単位：円・%)

年度別 項別	令和5年度			令和4年度			対前年度比較(収入済額)	
	予算現額	収入済額(A)	収入率	予算現額	収入済額(B)	収入率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
財産運用収入	42,687,000	42,681,322	100.0	39,683,000	39,714,420	100.1	2,966,902	7.5
財産売払収入	2,058,000	2,057,900	100.0	36,138,000	36,138,608	100.0	△ 34,080,708	△ 94.3
合 計	44,745,000	44,739,222	100.0	75,821,000	75,853,028	100.0	△ 31,113,806	△ 41.0

ケ 寄附金

寄附金の収入済額は、1億2,404万3,798円で、前年度と比べ、5,326万14円(75.2%)増加している。

主な増加要因は、新型コロナウイルス感染症対策応援寄附金が皆減したもの、ふるさと寄附金や企業版ふるさと寄附金、福祉指定寄附金が増加したことなどによる。

歳入決算額に占める寄附金の構成比率は0.4%で、前年度(0.2%)と比べ、0.2ポイント上昇している。

寄附金収入状況

(単位：円・%)

年度別 項別	令和5年度			令和4年度			対前年度比較(収入済額)	
	予算現額	収入済額(A)	収入率	予算現額	収入済額(B)	収入率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
寄 附 金	124,044,000	124,043,798	100.0	70,783,000	70,783,784	100.0	53,260,014	75.2
合 計	124,044,000	124,043,798	100.0	70,783,000	70,783,784	100.0	53,260,014	75.2

ケ 繰入金

繰入金の収入済額は、3億2,586万9,497円で、前年度と比べ、10億7,168万1,389円(76.7%)減少している。

その内訳は、基金繰入金10億5,475万2,500円(前年度比77.1%減)、特別会計繰入金1,692万8,889円(同比55.9%減)となっている。

主な減少要因は、過疎地域持続的発展基金繰入金が皆増し、国民健康保険特別会計繰入金が増加したものの、財政調整基金繰入金や合併算定替逓減対策基金繰入金が皆減し、公共施設等整備基金繰入金が減少したことなどによる。

歳入決算額に占める繰入金の構成比率は1.0%で、前年度(3.9%)と比べ、2.9ポイント低下している。

繰入金収入状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和5年度			令和4年度			対前年度比較(収入済額)		
	予算現額	収入済額(A)	収入率	予算現額	収入済額(B)	収入率	(A) - (B)	増減額	増減率
基金 繰入金	312,514,000	312,514,000	100.0	1,367,266,000	1,367,266,500	100.0	△ 1,054,752,500	△ 77.1	
特別会計繰入金	13,357,000	13,355,497	100.0	30,287,000	30,284,386	100.0	△ 16,928,889	△ 55.9	
合 計	325,871,000	325,869,497	100.0	1,397,553,000	1,397,550,886	100.0	△ 1,071,681,389	△ 76.7	

コ 繰越金

繰越金の収入済額は、19億9,460万4,453円で、前年度と比べ、5億2,865万1,860円(36.1%)増加している。

主な増加要因は、繰越明許費繰越金が減少したものの、前年度繰越金が増加したことによる。

歳入決算額に占める繰越金の構成比率は5.8%で、前年度(4.1%)と比べ、1.7ポイント上昇している。

繰越金収入状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和5年度			令和4年度			対前年度比較(収入済額)		
	予算現額	収入済額(A)	収入率	予算現額	収入済額(B)	収入率	(A) - (B)	増減額	増減率
繰 越 金	1,994,604,000	1,994,604,453	100.0	1,465,952,000	1,465,952,593	100.0	528,651,860	36.1	
合 計	1,994,604,000	1,994,604,453	100.0	1,465,952,000	1,465,952,593	100.0	528,651,860	36.1	

サ 諸収入

諸収入の収入済額は、2億5,381万2,982円で、前年度と比べ、4億6,607万3,749円(64.7%)減少している。

その内訳は、延滞金、加算金及び過料765万5,747円(前年度比22.4%減)、受託事業収入910万2,963円(同比24.0%減)、雑入2億3,705万4,272円(同比66.0%減)となっている。

主な減少要因は、デジタル基盤改革支援補助金や出産・子育て応援国庫交付金過年度収入が皆増したものの、ふるさと市町村圏出資金返還金や非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費国庫補助金過年度収入が皆減したことなどによる。

歳入決算額に占める諸収入の構成比率は0.7%で、前年度(2.0%)と比べ、1.3ポイント低下している。

諸収入状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和5年度			令和4年度			対前年度比較 (収入済額) (A) - (B)	
	予算現額	収入済額 (A)	収入率	予算現額	収入済額 (B)	収入率		
							増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	7,567,000	7,655,747	101.2	10,001,000	9,864,630	98.6	△ 2,208,883	△ 22.4
受託事業収入	9,102,000	9,102,963	100.0	11,977,000	11,977,937	100.0	△ 2,874,974	△ 24.0
雑 入	223,283,000	237,054,272	106.2	551,140,000	698,044,164	126.7	△ 460,989,892	△ 66.0
合 計	239,952,000	253,812,982	105.8	573,118,000	719,886,731	125.6	△ 466,073,749	△ 64.7

シ 市 債

市債の収入済額は、19億3,689万7,000円で、前年度と比べ、2,898万9,000円(1.5%)増加している。

主な増加要因は、総務債が皆減し、教育債や臨時財政対策債、農林水産業債が減少したものの、災害復旧事業債が皆増し、土木債や消防債、民生債、過疎対策事業債が増加したことなどによる。

歳入決算額に占める市債の構成比率は5.7%で、前年度(5.3%)と比べ、0.4ポイント上昇している。

なお、一般会計における市債残高は、293億3,163万2,534円(対前年度比4.0%減)となっている。令和5年度は、まちづくりのための重要施策を実施するための普通債で18億円を超える起債があったが、全体として起債額を上回る額を償還したため、前年度の現在高から12億1,803万5,302円減少している。

市債残高の膨張は、公債費負担に与える影響が大きいため、引き続き事業選択による新発債の発行を抑制し、市債残高の縮減を図ることが重要である。

市債収入状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和5年度			令和4年度			対前年度比較 (収入済額) (A) - (B)	
	予算現額	収入済額 (A)	収入率	予算現額	収入済額 (B)	収入率		
							増減額	増減率
市 債	2,567,697,000	1,936,897,000	75.4	1,907,908,000	1,907,908,000	100.0	28,989,000	1.5
合 計	2,567,697,000	1,936,897,000	75.4	1,907,908,000	1,907,908,000	100.0	28,989,000	1.5

目的別市債残高状況

(単位：円・%)

区分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中増減		令和5年度末 現 在 高	対前年度比較		
		起債額	元金償還額				
					増減額	増減率	
1	普通債	18,092,488,899	1,843,200,000	1,982,988,374	17,952,700,525	△ 139,788,374 △ 0.8	
	(1) 総務債	1,269,238,231	-	147,501,207	1,121,737,024	△ 147,501,207 △ 11.6	
	(2) 民生債	366,626,970	49,100,000	59,893,117	355,833,853	△ 10,793,117 △ 2.9	
	(3) 衛生債	3,425,512,928	-	469,300,849	2,956,212,079	△ 469,300,849 △ 13.7	
	(4) 農林水産業債	127,953,273	18,400,000	25,058,713	121,294,560	△ 6,658,713 △ 5.2	
	(5) 商工債	6,222,844	-	777,311	5,445,533	△ 777,311 △ 12.5	
	(6) 土木債	2,897,375,538	1,054,600,000	379,137,250	3,572,838,288	675,462,750 23.3	
	(7) 消防債	198,215,660	64,300,000	63,367,125	199,148,535	932,875 0.5	
	(8) 教育債	9,770,243,455	621,800,000	837,952,802	9,554,090,653	△ 216,152,802 △ 2.2	
	(9) 過疎債	31,100,000	35,000,000	-	66,100,000	35,000,000 112.5	
2	災害復旧債	69,963,363	13,800,000	14,351,110	69,412,253	△ 551,110 △ 0.8	
	(1) 土木	52,689,177	13,800,000	10,059,355	56,429,822	3,740,645 7.1	
	(2) 農林水産業	9,924,186	-	3,066,755	6,857,431	△ 3,066,755 △ 30.9	
	(3) その他	7,350,000	-	1,225,000	6,125,000	△ 1,225,000 △ 16.7	
3	減収補てん債	47,410,000	-	-	47,410,000	0 -	
4	住民税等減税補てん債	56,800,377	-	24,676,818	32,123,559	△ 24,676,818 △ 43.4	
5	臨時財政対策債	12,283,005,197	79,897,000	1,132,916,000	11,229,986,197	△ 1,053,019,000 △ 8.6	
	合 計	30,549,667,836	1,936,897,000	3,154,932,302	29,331,632,534	△ 1,218,035,302 △ 4.0	

市債年度末残高の推移

(単位：円)

区分	市債年度末現在高			
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
普通債	17,952,700,525	18,092,488,899	18,590,672,401	18,887,441,535
災害復旧債	69,412,253	69,963,363	85,201,875	92,937,449
減収補てん債	47,410,000	47,410,000	47,410,000	47,410,000
住民税等減税補てん債	32,123,559	56,800,377	88,255,229	126,871,902
臨時財政対策債	11,229,986,197	12,283,005,197	12,984,444,547	13,094,533,695
合 計	29,331,632,534	30,549,667,836	31,795,984,052	32,249,194,581

(3) 歳出

歳出の概要

令和5年度の歳出決算額は、327億1,578万8,291円で、予算現額351億3,634万2,000円に対する執行率は93.1%、翌年度繰越額16億1,451万3,000円、不用額8億604万709円である。

歳出決算額は、前年度と比べ、11億8,787万9,003円(3.5%)減少している。

款別の歳出総額に占める構成比率が大きいものは、総務費34億3,153万7,687円(10.5%)、民生費138億9,951万9,930円(42.5%)、衛生費30億4,782万3,382円(9.3%)、土木費29億3,490万1,306円(9.0%)、教育費38億5,463万4,481円(11.8%)、公債費32億7,552万6,969円(10.0%)などである。

前年度と比べ、支出済額の増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、民生費3億4,915万8,965円(2.6%)、土木費8億1,189万8,537円(38.2%)、災害復旧費3,095万9,585円(皆増)である。

一方、支出済額の減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、総務費3億2,369万44円(8.6%)、衛生費3億7,811万9,124円(11.0%)、農林水産業費6,056万3,740円(19.4%)、商工費3,110万1,189円(7.2%)、消防費3,284万6,324円(2.3%)、教育費15億4,934万9,426円(28.7%)などである。

款別歳出決算状況

(単位：円・%)

款 別	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	支出済額 (A)	構成比率	支出済額 (B)	構成比率	増減額 (A) - (B)	増減率
議 会 費	194,122,552	0.6	195,328,430	0.6	△ 1,205,878	△ 0.6
総 務 費	3,431,537,687	10.5	3,755,227,731	11.1	△ 323,690,044	△ 8.6
民 生 費	13,899,519,930	42.5	13,550,360,965	40.0	349,158,965	2.6
衛 生 費	3,047,823,382	9.3	3,425,942,506	10.1	△ 378,119,124	△ 11.0
農 林 水 産 業 費	250,899,114	0.8	311,462,854	0.9	△ 60,563,740	△ 19.4
商 工 費	401,647,702	1.2	432,748,891	1.3	△ 31,101,189	△ 7.2
土 木 費	2,934,901,306	9.0	2,123,002,769	6.3	811,898,537	38.2
消 防 費	1,394,215,583	4.3	1,427,061,907	4.2	△ 32,846,324	△ 2.3
教 育 費	3,854,634,481	11.8	5,403,983,907	15.9	△ 1,549,349,426	△ 28.7
災 害 復 旧 費	30,959,585	0.1	0	0.0	30,959,585	皆増
公 債 費	3,275,526,969	10.0	3,278,547,334	9.7	△ 3,020,365	△ 0.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	32,715,788,291	100.0	33,903,667,294	100.0	△ 1,187,879,003	△ 3.5

翌年度繰越額は、エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業（低所得者給付分）や相楽小学校改築等事業などのため9,269万7,000円（6.1%）増加し、不用額は、5億2,123万8,997円（39.3%）減少している。

翌年度繰越額及び不用額状況

（単位：円・%）

区分	令和5年度（A）	令和4年度（B）	対前年度比較	
			増減額（A）－（B）	増減率
翌年度繰越額	1,614,513,000	1,521,816,000	92,697,000	6.1
不用額	806,040,709	1,327,279,706	△ 521,238,997	△ 39.3

ア 議会費

議会費の支出済額は、1億9,412万2,552円で、前年度と比べ、120万5,878円（0.6%）減少している。

予算執行率は、99.4%である。

歳出決算額に占める議会費の構成比率は0.6%で、前年度（0.6%）と比べ、増減はない。

議会費執行状況

（単位：円・%）

年度別 項別	令和5年度			令和4年度			対前年度比較（支出済額）	
	予算現額	支出済額（A）	執行率	予算現額	支出済額（B）	執行率	(A)－(B)	
							増減額	増減率
議会費	195,287,000	194,122,552	99.4	196,469,000	195,328,430	99.4	△ 1,205,878	△ 0.6
合計	195,287,000	194,122,552	99.4	196,469,000	195,328,430	99.4	△ 1,205,878	△ 0.6

イ 総務費

総務費の支出済額は、34億3,153万7,687円で、前年度と比べ、3億2,369万44円（8.6%）減少している。

その主な内訳は、総務管理費27億9,700万1,691円（前年度比9.5%減）、徴稅費3億1,470万4,563円（同比1.8%減）、戸籍住民基本台帳費1億8,858万3,176円（同比10.7%減）、選挙費1億2,497万6,901円（同比4.8%減）、統計調査費470万714円（同比145.7%増）であり、予算執行率は97.9%である。

歳出決算額に占める総務費の構成比率は10.5%で、前年度（11.1%）と比べ、0.6ポイント低下している。

総務費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和5年度			令和4年度			対前年度比較（支出済額）	
	予算現額	支出済額（A）	執行率	予算現額	支出済額（B）	執行率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
総務管理費	2,856,002,000	2,797,001,691	97.9	3,133,896,000	3,089,301,083	98.6	△ 292,299,392	△ 9.5
徴税費	321,424,000	314,704,563	97.9	327,513,000	320,317,539	97.8	△ 5,612,976	△ 1.8
戸籍住民基本台帳費	197,658,000	188,583,176	95.4	218,973,000	211,207,874	96.5	△ 22,624,698	△ 10.7
選挙費	125,130,000	124,976,901	99.9	133,463,000	131,220,263	98.3	△ 6,243,362	△ 4.8
統計調査費	4,754,000	4,700,714	98.9	1,933,000	1,913,343	99.0	2,787,371	145.7
監査委員費	1,692,000	1,570,642	92.8	1,359,000	1,267,629	93.3	303,013	23.9
合 計	3,506,660,000	3,431,537,687	97.9	3,817,137,000	3,755,227,731	98.4	△ 323,690,044	△ 8.6

ウ 民生費

民生費の支出済額は、138億9,951万9,930円で、前年度と比べ、3億4,915万8,965円(2.6%)増加している。

その主な内訳は、社会福祉費63億9,894万322円(前年度比8.7%増)、児童福祉費64億5,909万9,739円(同比3.9%減)、生活保護費10億4,147万9,869円(同比10.7%増)であり、予算執行率は95.3%である。

歳出決算額に占める民生費の構成比率は42.5%で、前年度(40.0%)と比べ、2.5ポイント上昇している。

民生費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和5年度			令和4年度			対前年度比較（支出済額）	
	予算現額	支出済額（A）	執行率	予算現額	支出済額（B）	執行率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
社会福祉費	6,764,440,000	6,398,940,322	94.6	6,270,417,000	5,888,644,567	93.9	510,295,755	8.7
児童福祉費	6,760,609,000	6,459,099,739	95.5	7,321,718,000	6,720,510,903	91.8	△ 261,411,164	△ 3.9
生活保護費	1,054,329,000	1,041,479,869	98.8	985,886,000	940,605,495	95.4	100,874,374	10.7
災害救助費	0	0	—	600,000	600,000	100.0	△ 600,000	皆減
合 計	14,579,378,000	13,899,519,930	95.3	14,578,621,000	13,550,360,965	92.9	349,158,965	2.6

エ 衛生費

衛生費の支出済額は、30億4,782万3,382円で、前年度と比べ、3億7,811万9,124円(11.0%)減少している。

その主な内訳は、保健衛生費18億4,284万6,539円(前年度比17.0%減)、清掃費11億7,788万9,843円(同比0.1%減)であり、予算執行率は96.3%である。

歳出決算額に占める衛生費の構成比率は9.3%で、前年度(10.1%)と比べ、0.8ポイント低下している。

衛生費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和5年度			令和4年度			対前年度比較(支出済額)	
	予算現額	支出済額(A)	執行率	予算現額	支出済額(B)	執行率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
保健衛生費	1,905,011,000	1,842,846,539	96.7	2,268,138,000	2,219,465,758	97.9	△ 376,619,219	△ 17.0
清掃費	1,232,372,000	1,177,889,843	95.6	1,203,999,000	1,179,439,748	98.0	△ 1,549,905	△ 0.1
上水道費	27,095,000	27,087,000	100.0	27,037,000	27,037,000	100.0	50,000	0.2
合 計	3,164,478,000	3,047,823,382	96.3	3,499,174,000	3,425,942,506	97.9	△ 378,119,124	△ 11.0

才 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は、2億5,089万9,114円で、前年度と比べ、6,056万3,740円(19.4%)減少している。

その主な内訳は、農業費2億2,206万8,512円(前年度比18.8%減)、林業費2,771万602円(同比25.1%減)であり、予算執行率は84.5%である。

歳出決算額に占める農林水産業費の構成比率は0.8%で、前年度(0.9%)と比べ、0.1ポイント低下している。

農林水産業費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和5年度			令和4年度			対前年度比較(支出済額)	
	予算現額	支出済額(A)	執行率	予算現額	支出済額(B)	執行率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
農業費	266,030,000	222,068,512	83.5	290,057,000	273,375,682	94.2	△ 51,307,170	△ 18.8
林業費	29,879,000	27,710,602	92.7	39,010,000	37,012,172	94.9	△ 9,301,570	△ 25.1
水産業費	1,120,000	1,120,000	100.0	1,075,000	1,075,000	100.0	45,000	4.2
合 計	297,029,000	250,899,114	84.5	330,142,000	311,462,854	94.3	△ 60,563,740	△ 19.4

力 商工費

商工費の支出済額は、4億164万7,702円で、前年度と比べ、3,110万1,189円(7.2%)減少している。

予算執行率は92.4%である。

歳出決算額に占める商工費の構成比率は1.2%で、前年度(1.3%)と比べ、0.1ポイント低下している。

商工費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和5年度			令和4年度			対前年度比較 (支出済額)	
	予算現額	支出済額 (A)	執行率	予算現額	支出済額 (B)	執行率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
商 工 費	434,560,000	401,647,702	92.4	434,567,000	432,748,891	99.6	△ 31,101,189	△ 7.2
合 計	434,560,000	401,647,702	92.4	434,567,000	432,748,891	99.6	△ 31,101,189	△ 7.2

キ 土木費

土木費の支出済額は、29億3,490万1,306円で、前年度と比べ、8億1,189万8,537円(38.2%)増加している。

その主な内訳は、土木管理費2億6,940万1,481円(前年度比1.6%増)、道路橋りょう費7億1,722万4,024円(同比5.2%減)、河川費10億1,660万6,892円(同比1,080.6%増)、都市計画費8億830万1,659円(同比15.2%減)であり、予算執行率は76.3%である。

歳出決算額に占める土木費の構成比率は9.0%で、前年度(6.3%)と比べ、2.7ポイント上昇している。

土木費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和5年度			令和4年度			対前年度比較 (支出済額)	
	予算現額	支出済額 (A)	執行率	予算現額	支出済額 (B)	執行率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
土木管理費	284,758,000	269,401,481	94.6	287,471,000	265,207,737	92.3	4,193,744	1.6
道路橋りょう費	1,124,494,000	717,224,024	63.8	939,021,000	756,853,279	80.6	△ 39,629,255	△ 5.2
河 川 費	1,503,020,000	1,016,606,892	67.6	1,264,024,000	86,107,764	6.8	930,499,128	1,080.6
都 市 計 画 費	809,413,000	808,301,659	99.9	954,872,000	953,416,623	99.8	△ 145,114,964	△ 15.2
住 宅 費	123,805,000	123,367,250	99.6	62,113,000	61,417,366	98.9	61,949,884	100.9
合 計	3,845,490,000	2,934,901,306	76.3	3,507,501,000	2,123,002,769	60.5	811,898,537	38.2

ク 消防費

消防費の支出済額は、13億9,421万5,583円で、前年度と比べ、3,284万6,324円(2.3%)減少している。

予算執行率は98.4%である。

歳出決算額に占める消防費の構成比率は4.3%で、前年度(4.2%)と比べ、0.1ポイント上昇している。

消防費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和5年度			令和4年度			対前年度比較 (支出済額)	
	予算現額	支出済額 (A)	執行率	予算現額	支出済額 (B)	執行率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
消 防 費	1,417,505,000	1,394,215,583	98.4	1,505,784,000	1,427,061,907	94.8	△ 32,846,324	△ 2.3
合 計	1,417,505,000	1,394,215,583	98.4	1,505,784,000	1,427,061,907	94.8	△ 32,846,324	△ 2.3

ヶ 教育費

教育費の支出済額は、38億5,463万4,481円で、前年度と比べ、15億4,934万9,426円(28.7%)減少している。

その内訳は、教育総務費8億3,836万2,441円(前年度比0.6%減)、小学校費9億8,547万4,024円(同比62.4%減)、中学校費2億6,865万5,229円(同比3.5%減)、幼稚園費3億7,967万6,128円(同比2.4%減)、社会教育費7億4,235万5,200円(同比26.7%増)、保健体育費6億4,011万1,459円(同比6.8%減)であり、予算執行率は88.1%である。

歳出決算額に占める教育費の構成比率は11.8%で、前年度(15.9%)と比べ、4.1ポイント低下している。

教育費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和5年度			令和4年度			対前年度比較 (支出済額)	
	予算現額	支出済額 (A)	執行率	予算現額	支出済額 (B)	執行率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
教育総務費	843,228,000	838,362,441	99.4	862,940,000	843,441,766	97.7	△ 5,079,325	△ 0.6
小学校費	1,447,874,000	985,474,024	68.1	2,690,928,000	2,620,615,317	97.4	△ 1,635,141,293	△ 62.4
中学校費	272,666,000	268,655,229	98.5	287,758,000	278,438,839	96.8	△ 9,783,610	△ 3.5
幼稚園費	405,585,000	379,676,128	93.6	408,310,000	388,821,341	95.2	△ 9,145,213	△ 2.4
社会教育費	758,070,000	742,355,200	97.9	598,054,000	585,853,820	98.0	156,501,380	26.7
保健体育費	646,105,000	640,111,459	99.1	727,658,000	686,812,824	94.4	△ 46,701,365	△ 6.8
合 計	4,373,528,000	3,854,634,481	88.1	5,575,648,000	5,403,983,907	96.9	△ 1,549,349,426	△ 28.7

コ 災害復旧費

災害復旧費の支出済額は、3,095万9,585円で、皆増している。

その内訳は、農林水産業施設災害復旧費536万2,185円、公共土木施設災害復旧費2,559万7,400円であり、予算執行率は98.5%である。

歳出決算額に占める災害復旧費の構成比率は0.1%である。

災害復旧費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和5年度			令和4年度			対前年度比較 (支出済額) (A) - (B)	
	予算現額	支出済額 (A)	執行率	予算現額	支出済額 (B)	執行率		
							増減額	増減率
農林水産業施設 災害復旧費	5,816,000	5,362,185	92.2	3,000	0	0.0	5,362,185	皆増
公共土木施設 災害復旧費	25,607,000	25,597,400	100.0	3,000	0	0.0	25,597,400	皆増
合 計	31,423,000	30,959,585	98.5	6,000	0	0.0	30,959,585	皆増

ナ 公債費

公債費の支出済額は、32億7,552万6,969円で、前年度と比べ、302万365円(0.1%)減少している。

歳出決算額に占める公債費の構成比率は10.0%で、前年度(9.7%)と比べ、0.3ポイント上昇している。

公債費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和5年度			令和4年度			対前年度比較 (支出済額) (A) - (B)	
	予算現額	支出済額 (A)	執行率	予算現額	支出済額 (B)	執行率		
							増減額	増減率
公 債 費	3,275,975,000	3,275,526,969	100.0	3,278,970,000	3,278,547,334	100.0	△ 3,020,365	△ 0.1
合 計	3,275,975,000	3,275,526,969	100.0	3,278,970,000	3,278,547,334	100.0	△ 3,020,365	△ 0.1

(4) 款別歳出予算執行済額及び不用額の状況

令和5年度の歳出予算の執行率は、93.1%で、前年度と比べ0.9ポイント上昇している。上昇の要因の一つは、土木費の翌年度への繰越額が前年度と比べ7億3,738万6,000円減少したことが考えられる。

また、不用額については8億604万709円で、前年度と比べ5億2,123万8,997円の減額となっている。今後も適切な予算見積り及び予算執行に努められたい。

なお、予算の執行にあたり、事業の中には予算流用又は予備費充用により予算措置をしているものもある。予算流用及び予備費充用は、予算の執行上必要がある場合に限られる行為であり、その手続については合規性を満たすとともに、安易に用いることのないよう留意されたい。

(単位：円・%)

区分	予算現額	執行(支出)済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	議会費	195,287,000	194,122,552	99.4	0
	総務費	3,506,660,000	3,431,537,687	97.9	44,976,000
	民生費	14,579,378,000	13,899,519,930	95.3	387,770,000
	衛生費	3,164,478,000	3,047,823,382	96.3	9,660,000
	農林水産業費	297,029,000	250,899,114	84.5	42,207,000
	商工費	434,560,000	401,647,702	92.4	32,000,000
	土木費	3,845,490,000	2,934,901,306	76.3	626,132,000
	消防費	1,417,505,000	1,394,215,583	98.4	6,854,000
	教育費	4,373,528,000	3,854,634,481	88.1	464,914,000
	災害復旧費	31,423,000	30,959,585	98.5	0
	公債費	3,275,975,000	3,275,526,969	100.0	0
	予備費	15,029,000	0	0.0	15,029,000
	合計(A)	35,136,342,000	32,715,788,291	93.1	1,614,513,000
令和4年度	議会費	196,469,000	195,328,430	99.4	0
	総務費	3,817,137,000	3,755,227,731	98.4	19,465,000
	民生費	14,578,621,000	13,550,360,965	92.9	0
	衛生費	3,499,174,000	3,425,942,506	97.9	0
	農林水産業費	330,142,000	311,462,854	94.3	14,274,000
	商工費	434,567,000	432,748,891	99.6	0
	土木費	3,507,501,000	2,123,002,769	60.5	1,363,518,000
	消防費	1,505,784,000	1,427,061,907	94.8	67,361,000
	教育費	5,575,648,000	5,403,983,907	96.9	57,198,000
	災害復旧費	6,000	0	0.0	0
	公債費	3,278,970,000	3,278,547,334	100.0	0
	予備費	28,744,000	0	0.0	28,744,000
	合計(B)	36,752,763,000	33,903,667,294	92.2	1,521,816,000
比較(A) - (B)		△ 1,616,421,000	△ 1,187,879,003	0.9	92,697,000
					△ 521,238,997

(5) 歳出の性質別推移状況

歳出の性質別推移状況(普通会計ベース)は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	令和5年度		対前年 伸率	令和4年度		対前年 伸率	令和3年度	
	決算額	構成比		決算額	構成比		決算額	構成比
消費的経費	23,290,752	71.2	△ 2.6	23,923,896	70.5	△ 0.6	24,059,389	71.7
人件費	5,109,622	15.6	1.2	5,050,433	14.9	1.2	4,990,347	14.9
物件費	4,647,652	14.2	△ 9.9	5,159,899	15.2	7.3	4,807,896	14.3
維持補修費	399,983	1.2	0.5	397,883	1.2	6.6	373,306	1.1
扶助費	7,615,538	23.3	3.8	7,336,960	21.6	△ 12.9	8,422,594	25.1
補助費等	5,517,957	16.9	△ 7.7	5,978,721	17.6	9.4	5,465,246	16.3
投資的経費	2,630,370	8.0	△ 23.9	3,455,463	10.2	△ 3.3	3,573,695	10.7
普通建設事業費	2,599,410	7.9	△ 24.8	3,455,463	10.2	△ 3.2	3,570,526	10.6
災害復旧事業費	30,960	0.1	—	—	—	皆増	3,169	0.0
その他経費	6,812,995	20.8	4.2	6,541,172	19.3	10.8	5,903,115	17.6
公債費	3,275,527	10.0	△ 0.1	3,278,547	9.7	0.6	3,257,599	9.7
積立金	1,069,509	3.3	6.4	1,005,049	3.0	152.7	397,709	1.2
投資及び出資金	67,259	0.2	244.3	19,536	0.1	△ 24.3	25,803	0.1
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—
繰出金	2,400,700	7.3	7.3	2,238,040	6.6	0.7	2,222,004	6.6
歳出合計	32,734,117	100.0	△ 3.5	33,920,531	100.0	1.1	33,536,199	100.0

※本表は、「地方財政状況調査表」に基づいて作成したものである。

また、義務的経費の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	令和5年度		対前年 伸率	令和4年度		対前年 伸率	令和3年度	
	決算額	構成比		決算額	構成比		決算額	構成比
人件費	5,109,622	31.9	1.2	5,050,433	32.2	1.2	4,990,347	29.9
扶助費	7,615,538	47.6	3.8	7,336,960	46.8	△ 12.9	8,422,594	50.5
公債費	3,275,527	20.5	△ 0.1	3,278,547	20.9	0.6	3,257,599	19.5
計	16,000,687	48.9	2.1	15,665,940	46.2	△ 6.0	16,670,540	49.7
歳出合計	32,734,117	100.0	△ 3.5	33,920,531	100.0	1.1	33,536,199	100.0

(6) 翌年度繰越額に関する調

(単位：円)

区分	款	項	事業名	翌年度繰越額	財源内訳		
					国支出金・府支出金	地方債・その他	一般財源
繰 越 明 許 費	総務費	総務管理費	J R 上狛駅スロープ設置事業	3,500,000			3,500,000
			J R 奈良線高速化・複線化第二期事業負担金	25,702,000			25,702,000
			個人住民税システム改修事業	3,934,000			3,934,000
			住民記録システム改修事業	4,614,000	4,613,000		1,000
		徴税費	課税事務事業	857,000			857,000
	民生費	戸籍住民基本台帳費	戸籍システム等改修事業	6,369,000	6,369,000		
		社会福祉費	エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業（低所得者給付分）	340,117,000	340,117,000		
			エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業（追加給付分）	4,807,000	4,807,000		
		児童福祉費	保育業務支援システム導入事業	41,526,000		9,800,000	31,726,000
			相楽児童クラブネットワーク環境整備事業	1,320,000			1,320,000
26	衛生費	保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	9,660,000	9,660,000		
	農林水産業費	農業費	木津かんがい排水事業	42,207,000		11,700,000	30,507,000
	商工費	商工費	キャッシュレス決済販売促進事業	32,000,000	7,810,000		24,190,000
	土木費	土木管理費	城陽井手木津川バイパス関連事業	14,498,000			14,498,000
		道路橋りょう費	市道木337号木津南北線歩道拡幅事業	13,109,000		13,000,000	109,000
			道路改良事業	31,234,000	6,500,000	8,700,000	16,034,000

区分	款	項	事業名	翌年度繰越額	財源内訳		
					国支出金・府支出金	地方債・その他	一般財源
繰 越 明 許 費	土木費	道路橋りょう費	木津川台駅前線整備事業	297,904,000	112,612,000	85,400,000	99,892,000
			橋りょう点検修繕事業	23,834,000	10,955,000	8,000,000	4,879,000
	河川費	河川改修事業	河川改修事業	20,649,000		7,900,000	12,749,000
			小川内水対策事業	224,904,000	3,600,000	197,800,000	23,504,000
	消防費	消防費	小型動力ポンプ付積載車整備事業	6,854,000		6,100,000	754,000
	教育費	教育総務費	相楽小学校ネットワーク環境整備事業	759,000			759,000
			相楽小学校竣工記念冊子印刷業務	132,000			132,000
		小学校費	相楽小学校改築等事業	457,723,000	95,473,000	231,100,000	131,150,000
		社会教育費	社会教育施設改修等設計費	5,764,000			5,764,000
合計				1,614,513,000	602,516,000	579,500,000	432,497,000

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

① 決算収支状況

令和5年度の決算額は、

歳入 69億2,841万5,290円(予算現額対比101.0%)

歳出 68億0,816万3,184円(同99.3%)

前年度と比べると、

歳入 1億8,415万7,345円(2.6%)の減

歳出 2億2,421万4,401円(3.2%)の減

実質収支額は、1億2,025万2,106円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
予算現額	6,859,359,000	7,072,184,000	△ 212,825,000	△ 3.0
歳入額	6,928,415,290	7,112,572,635	△ 184,157,345	△ 2.6
歳出額	6,808,163,184	7,032,377,585	△ 224,214,401	△ 3.2
形式収支額	120,252,106	80,195,050	40,057,056	49.9
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実質収支額	120,252,106	80,195,050	40,057,056	49.9

② 歳入

歳入内訳の推移

(単位：円・%)

年度別 款別	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率	増減額 (A) - (B)	増減率
国民健康保険税	1,366,518,224	19.7	1,434,812,945	20.2	△ 68,294,721	△ 4.8
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
使用料及び手数料	657,350	0.0	566,100	0.0	91,250	16.1
国庫支出金	401,000	0.0	90,000	0.0	311,000	345.6
府支出金	4,875,056,000	70.4	4,991,530,000	70.2	△ 116,474,000	△ 2.3
財産収入	2,613	0.0	2,600	0.0	13	0.5
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰入金	594,849,070	8.6	572,853,257	8.1	21,995,813	3.8
繰越金	80,195,050	1.2	98,932,443	1.4	△ 18,737,393	△ 18.9
諸収入	10,735,983	0.2	13,785,290	0.2	△ 3,049,307	△ 22.1
合計	6,928,415,290	100.0	7,112,572,635	100.0	△ 184,157,345	△ 2.6

款別の歳入総額に占める構成比率が大きいものは、国民健康保険税13億6,651万8,224円(19.7%)、府支出金48億7,505万6,000円(70.4%)である。

前年度と比べ、収入済額が増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、繰入金2,199万5,813円(3.8%)である。

一方、収入済額が減少した主な款及び減少額(前年度比減少率)は、国民健康保険税6,829万4,721円(4.8%)、府支出金1億1,647万4,000円(2.3%)、繰越金1,873万7,393円(18.9%)、諸収入304万9,307円(22.1%)などである。

保険税収入状況

(単位:円・%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5年度	現年課税分	1,367,090,700	1,322,714,937	0	44,375,763	96.8
	滞納繰越分	109,968,140	43,803,287	7,996,698	58,168,155	39.8
	計	1,477,058,840	1,366,518,224	7,996,698	102,543,918	92.5
4年度	現年課税分	1,446,366,900	1,397,024,237	0	49,342,663	96.6
	滞納繰越分	115,249,871	37,788,708	11,194,342	66,266,821	32.8
	計	1,561,616,771	1,434,812,945	11,194,342	115,609,484	91.9

令和5年度の保険税調定額は、前年度と比べ、8,455万7,931円(5.4%)減少している。減少の主な要因は、被保険者数の減少によるものである。

保険税収納率は、現年課税分96.8%(④96.6%、③97.1%)、滞納繰越分39.8%(④32.8%、③32.6%)で、全体の収納率は92.5%(④91.9%、③91.8%)となり、前年度より0.6ポイント良化している。

収入未済額は、1億254万3,918円で前年度より1,306万5,566円(11.3%)減少しており、現年課税分は496万6,900円、滞納繰越分が809万8,666円減少している。滞納繰越分の減少の要因は、収納率が7ポイント良化するとともに、78人分の799万6,698円を不納欠損処理したことによるものであるが、依然として多額の収入未済額が発生している。

なお、収入未済分の徴収事務は、督促状の発布後に京都地方税機構に移管されるが、国民健康保険税の徴収は、税の公平性の観点はもとより、国保財政基盤の安定化を図る上で必要なことから、引き続き京都地方税機構と連携し徴収を徹底するとともに、未納者に対しては、啓発や納税相談を行い、収入未済額の解消に努められたい。

③ 峰 出

歳出内訳の推移

(単位：円・%)

款 別	年度別		令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	支出済額 (A)	構成比率	支出済額 (B)	構成比率	増減額 (A) - (B)	増減率		
総務費	36,406,434	0.5	30,035,629	0.4	6,370,805	21.2		
保険給付費	4,766,822,639	70.0	4,906,500,431	69.8	△ 139,677,792	△ 2.8		
国民健康保険事業費納付金	1,804,441,835	26.5	1,877,651,379	26.7	△ 73,209,544	△ 3.9		
共同事業拠出金	156	0.0	159	0.0		△ 3	△ 1.9	
保健事業費	110,174,270	1.6	101,413,480	1.4	8,760,790	8.6		
基金積立金	65,198,613	1.0	83,034,600	1.2	△ 17,835,987	△ 21.5		
公債費	0	0.0	13,200,000	0.2	△ 13,200,000	皆減		
諸支出金	25,119,237	0.4	20,541,907	0.3	4,577,330	22.3		
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—		
合計	6,808,163,184	100.0	7,032,377,585	100.0	△ 224,214,401	△ 3.2		

款別の歳出総額に占める構成比率が大きいものは、保険給付費47億6,682万2,639円(70.0%)、国民健康保険事業費納付金18億444万1,835円(26.5%)である。

前年度と比べ、支出済額が増加した主な款及び増加額(前年度比増加率)は、保健事業費876万790円(8.6%)などである。

一方、支出済額が減少した主な款及び減少額(前年度比減少率)は、保険給付費1億3,967万7,792円(2.8%)、国民健康保険事業費納付金7,320万9,544円(3.9%)、基金積立金1,783万5,987円(21.5%)などである。

また、国民健康保険特別会計の基金残高について、財政調整基金は4億9,432万1,534円で、前年度と比べ、7,362万387円減少しており、出産費貸付基金は301万5,079円で増減はなかった。

令和5年度の事業概要を見てみると、加入世帯数、被保険者数ともに前年度より減少している一方で、1人当たりの診療費の年度平均が31万4,189円となり、前年度と比べ2,755円(0.9%)増加している。

令和5年度の国民健康保険特別会計は、前年度に続き黒字決算で運営されているが、国民健康保険制度が抱える構造的課題、医療の高度化等に伴う医療費の増加などにより、被保険者1人当たりの保険給付費が増加するなど、国民健康保険の運営は依然として厳しい状況であると推察する。

引き続き、被保険者の健康維持・増進を図るため、本年3月に策定された第3期データヘルス計画を推進し、医療介護分野における連携を強化するなど、予防医療の取組みを進めることにより、中長期的に保険給付費の抑制につなげ、安定した国保運営の確保に努められたい。

○ 年度平均別加入世帯及び被保険者数の状況

(単位：世帯・人)

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
世帯数	8,651	8,953	9,101	9,047	9,003
被保険者数	13,892	14,615	15,118	15,199	15,319

○ 療養給付の状況

ア 受診件数

(単位：件、円・%)

年度別 種別	令和5年度	令和4年度	前年度との比較	
	(A)	(B)	増減額 (A) - (B)	増減率
入院件数	2,725	2,757	△ 32	△ 1.2
費用額	1,832,332,688	1,909,154,395	△ 76,821,707	△ 4.0
入院外件数	130,559	134,074	△ 3,515	△ 2.6
費用額	2,105,580,732	2,206,542,482	△ 100,961,750	△ 4.6
歯科件数	32,253	32,672	△ 419	△ 1.3
費用額	426,799,580	435,917,340	△ 9,117,760	△ 2.1
合計件数	165,537	169,503	△ 3,966	△ 2.3
合計費用額	4,364,713,000	4,551,614,217	△ 186,901,217	△ 4.1

イ 1人当たり受診件数

(単位：件)

年度別 種別	令和5年度	令和4年度	前年度との比較	
	1人当たり受診件数 (A)	1人当たり受診件数 (B)	増減 (A) - (B)	
入院	0.20	0.18	0.02	
入院外	9.40	9.17	0.23	
歯科	2.32	2.24	0.08	
合計	11.92	11.59	0.33	

ウ 1件当たり診療費

(単位：円・%)

年度別 種別	令和5年度	令和4年度	前年度との比較	
	1件当たり診療費 (A)	1件当たり診療費 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
入院	672,416	692,475	△ 20,059	△ 2.9
入院外	16,127	16,458	△ 331	△ 2.0
歯科	13,233	13,342	△ 109	△ 0.8
平均均	26,367	26,853	△ 486	△ 1.8

エ 1人当たり診療費

(単位：円・%)

年度別 種 別	令和5年度	令和4年度	前年度との比較	
	1人当たり診療費 (A)	1人当たり診療費 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
入 院	131,898	130,630	1,268	1.0
入 院 外	151,568	150,978	590	0.4
歯 科	30,723	29,827	896	3.0
平 均	314,189	311,434	2,755	0.9

○ 高額療養費の状況

(単位：件・円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度との比較	
			増減 (A) - (B)	増減率
件 数	9,477	7,875	1,602	20.3
支 給 額	563,315,659	542,941,311	20,374,348	3.8
1件当たり支給額	59,440	68,945	△ 9,505	△ 13.8

(2) 後期高齢者医療特別会計

① 決算収支状況

令和5年度の決算額は、

歳入 12億7,505万4,424円(予算現額対比100.3%)

歳出 12億6,284万7,501円(同99.4%)

前年度と比べると、

歳入 7,920万0,491円(6.6%)の増

歳出 7,595万2,515円(6.4%)の増

実質収支額は、1,220万6,923円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率
予算現額	1,271,067,000	1,192,435,000	78,632,000	6.6
歳入額	1,275,054,424	1,195,853,933	79,200,491	6.6
歳出額	1,262,847,501	1,186,894,986	75,952,515	6.4
形式収支額	12,206,923	8,958,947	3,247,976	36.3
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実質収支額	12,206,923	8,958,947	3,247,976	36.3

② 歳入

歳入内訳の推移

(単位：円・%)

年度別 款別	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成比率	収入済額(B)	構成比率	増減額(A)-(B)	増減率
保険料	1,008,459,752	79.1	949,530,484	79.4	58,929,268	6.2
使用料及び手数料	75,300	0.0	80,300	0.0	△5,000	△6.2
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰入金	229,265,000	18.0	212,135,671	17.7	17,129,329	8.1
繰越金	8,958,947	0.7	8,736,561	0.7	222,386	2.5
諸収入	28,295,425	2.2	25,370,917	2.1	2,924,508	11.5
合計	1,275,054,424	100.0	1,195,853,933	100.0	79,200,491	6.6

款別の歳入総額に占める構成比率が大きいものは、保険料10億845万9,752円(79.1%)、繰入金2億2,926万5,000円(18.0%)である。

前年度と比べ、収入済額が増加した主な款及び増加額(前年度比増加率)は、保険料5,892万9,268円(6.2%)、繰入金1,712万9,329円(8.1%)などである。

一方、収入済額が減少した主な款及び減少額(前年度比減少率)は、使用料及び手数料5,000円(6.2%)である。

保険料収入状況

(単位：円・%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5年度	現年度分	1,008,534,314	1,006,160,317	0	2,373,997	99.8
	滞納繰越分	7,115,713	2,299,435	400,146	4,416,132	32.3
	計	1,015,650,027	1,008,459,752	400,146	6,790,129	99.3
4年度	現年度分	949,802,591	947,388,301	0	2,414,290	99.7
	滞納繰越分	5,709,858	2,142,183	189,455	3,378,220	37.5
	計	955,512,449	949,530,484	189,455	5,792,510	99.4

保険料調定額は、10億1,565万27円で前年度と比べ、6,013万7,578円(6.3%)増加している。

保険料収納率は、現年度分99.8%(④99.7%、③99.8%)、滞納繰越分32.3%(④37.5%、③35.7%)で、全体の収納率は、99.3%(④99.4%、③99.3%)となり、前年度より0.1ポイント悪化している。

収入未済額は679万129円で、前年度より99万7,619円(17.2%)増加しており、現年課税分が4万293円減少、滞納繰越分では103万7,912円増加している。なお、8人分の40万146円が不納欠損となっている。

引き続き十分な徴収努力とやむを得ず不納欠損処理を行う際には、その理由を説明できるよう経過や履歴を残して、適正な執行か十分検討し、対応されたい。

③歳出

歳出内訳の推移

(単位：円・%)

款別	年度別		令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	支出済額(A)	構成比率	支出済額(B)	構成比率	増減額(A)-(B)	増減率		
総務費	7,438,643	0.6	9,055,214	0.8	△ 1,616,571	△ 17.9		
後期高齢者医療広域連合納付金	1,186,636,835	94.0	1,116,530,429	94.1	70,106,406	6.3		
保健事業費	62,238,832	4.9	55,728,880	4.7	6,509,952	11.7		
諸支出金	6,533,191	0.5	5,580,463	0.5	952,728	17.1		
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—		
合計	1,262,847,501	100.0	1,186,894,986	100.0	75,952,515	6.4		

款別の歳出総額に占める構成比率が大きいものは、後期高齢者医療広域連合納付金11億8,663万6,835円(94.0%)である。

前年度と比べ、支出済額が増加した主な款及び増加額(前年度比増加率)は、後期高齢者医療広域連合納付金7,010万6,406円(6.3%)などである。

令和5年度の後期高齢者医療特別会計の決算は、前年度に続き黒字決算で運営されている。しかしながら、被保険者数が年々増加しているため、限られた財源の中で、効果的に保健事業を実施し、被保険者の健康維持・増進を図り、後期高齢者医療制度の安定化につながるよう、今後も取り組まれたい。

(3) 介護保険特別会計

① 決算収支状況

令和5年度の決算額は、

歳入 59億7,649万8,336円(予算現額対比99.9%)

歳出 59億0,440万3,078円(同98.7%)

前年度と比べると、

歳入 3億3,490万4,691円(5.9%)の増

歳出 4億9,957万7,685円(9.2%)の増

実質収支額は、7,209万5,258円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率
予算現額	5,981,632,000	5,665,532,000	316,100,000	5.6
歳入額	5,976,498,336	5,641,593,645	334,904,691	5.9
歳出額	5,904,403,078	5,404,825,393	499,577,685	9.2
形式収支額	72,095,258	236,768,252	△ 164,672,994	△ 69.6
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実質収支額	72,095,258	236,768,252	△ 164,672,994	△ 69.6

② 歳入

歳入内訳の推移

(単位：円・%)

年度別 款別	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成比率	収入済額(B)	構成比率	増減額(A)-(B)	増減率
保険料	1,427,392,500	23.9	1,413,229,100	25.1	14,163,400	1.0
使用料及び手数料	85,900	0.0	74,200	0.0	11,700	15.8
国庫支出金	1,204,254,956	20.1	1,148,825,956	20.4	55,429,000	4.8
支払基金交付金	1,475,783,262	24.7	1,382,298,000	24.5	93,485,262	6.8
府支出金	807,677,612	13.5	771,527,112	13.7	36,150,500	4.7
財産収入	4,010	0.0	4,000	0.0	10	0.3
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰入金	821,688,000	13.7	759,454,500	13.5	62,233,500	8.2
繰越金	236,768,252	4.0	162,824,013	2.9	73,944,239	45.4
諸収入	2,843,844	0.0	3,356,764	0.1	△ 512,920	△ 15.3
合計	5,976,498,336	100.0	5,641,593,645	100.0	334,904,691	5.9

款別の歳入総額に占める構成比率が大きいものは、保険料14億2,739万2,500円(23.9%)、国庫支出金12億425万4,956円(20.1%)、支払基金交付金14億7,578万3,262円(24.7%)、府支出金8億767万7,612円(13.5%)、繰入金8億2,168万8,000円(13.7%)である。

前年度と比べ、収入済額が増加した主な款及び増加額(前年度比増加率)は、支払基金交付金9,348万5,262円(6.8%)、繰入金6,223万3,500円(8.2%)、繰越金7,394万4,239円(45.4%)などである。

保険料収入状況

(単位：円・%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5年度	現年度分	1,430,541,300	1,426,091,800	0	4,449,500	99.7
	滞納繰越分	7,388,056	1,300,700	2,996,700	3,090,656	17.6
	計	1,437,929,356	1,427,392,500	2,996,700	7,540,156	99.3
4年度	現年度分	1,417,047,000	1,412,146,900	0	4,900,100	99.7
	滞納繰越分	7,036,356	1,082,200	3,466,200	2,487,956	15.4
	計	1,424,083,356	1,413,229,100	3,466,200	7,388,056	99.2

保険料調定額は、14億3,792万9,356円で前年度と比べ、1,384万6,000円(1.0%)増加している。

保険料収納率は、現年度分99.7%(④99.7%、③99.7%)、滞納繰越分17.6%(④15.4%、③19.4%)で、全体の収納率は99.3%(④99.2%、③99.2%)となり、前年度より0.1ポイント良化した。

収入未済額は、前年度と比べ、現年度分は45万600円減少し、滞納繰越分では60万2,700円増加している。また、135人分の介護保険料299万6,700円が不納欠損となっている。引き続き十分な徴収努力とやむを得ず不納欠損処理を行う際には、その理由を説明できるよう経過や履歴を残して、適正な執行か十分検討し、対応されたい。

滞納対策としては、介護保険料の滞納を解消するため、高齢者への配慮として督促状以外に未納のお知らせの送付等を実施していることは評価する。なお、預金照会等の財産調査の結果、納付資力がある悪質な滞納者には、債権管理条例に基づき滞納処分を実施されたい。

③歳出

歳出内訳の推移

(単位：円・%)

年度別 款 別	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	支出済額 (A)	構成比率	支出済額 (B)	構成比率	増減額 (A) - (B)	増減率
総務費	67,486,496	1.1	53,046,490	1.0	14,440,006	27.2
保険給付費	5,350,251,432	90.6	5,008,445,740	92.7	341,805,692	6.8
地域支援事業費	264,413,871	4.5	238,933,527	4.4	25,480,344	10.7
基金積立金	100,004,010	1.7	4,000	0.0	100,000,010	2,500,000.3
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	122,247,269	2.1	104,395,636	1.9	17,851,633	17.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	5,904,403,078	100.0	5,404,825,393	100.0	499,577,685	9.2

款別の歳出総額に占める構成比率が大きいものは、保険給付費53億5,025万1,432円(90.6%)となっている。

前年度と比べ、支出済額が増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、総務費1,444万6円(27.2%)、保険給付費3億4,180万5,692円(6.8%)、地域支援事業費2,548万344円(10.7%)、基金積立金1億10円(ほぼ皆増)である。

事業概要を見ると、令和5年度末の要介護(要支援)認定者数は、3,637人(④3,616人、③3,536人)で年々増加しており、その内訳は、要介護認定者2,603人(④2,596人、③2,514人)、要支援認定者1,034人(④1,020人、③1,022人)となっている。

各種介護サービスに係る保険給付費は、前年度と比べ、介護給付費は3億2,163万9,814円(6.6%)増加し、審査支払手数料を含む保険給付費全体としては3億4,180万5,692円(6.8%)増加している。

また、介護保険特別会計の基金残高は、1億4,010円が積み立てられ、年度末現在高は6億5,049万6,247円となった。

令和5年度の介護保険特別会計の決算は、前年度に続き黒字決算で運営されている。

しかしながら、要介護(要支援)認定者数や保険給付費については毎年増加しており、高齢化が更に進むことから、今後も被保険者が要支援・要介護状態とならないよう予防事業に取り組むとともに、利用者の状態に応じた適切なサービスの周知に努められたい。

また、認知症の人やその家族の支援体制を充実させるなど、認知症施策の推進に取り組まれたい。

○ 年度末現在要介護(要支援)認定者数の状況

(単位：人)

種別 年度別	要支援 1号	要支援 2号	要支援 小計	要介護 1号	要介護 2号	要介護 3号	要介護 4号	要介護 5号	要介護 小計	合計
令和 3 年度	484	538	1,022	642	637	491	483	261	2,514	3,536
令和 4 年度	493	527	1,020	642	666	541	480	267	2,596	3,616
令和 5 年度	433	601	1,034	610	690	554	469	280	2,603	3,637

○ 保険給付費用額及び審査支払手数料(共同処理手数料を除く)

(単位：円)

種別 年度別	介護給付費	予防給付費	給付費計 (A)	審査支払手数料 (B)	(A) + (B)
令和 3 年度	4,870,795,903	126,579,006	4,997,374,909	5,289,540	5,002,664,449
令和 4 年度	4,883,141,949	119,821,672	5,002,963,621	5,482,119	5,008,445,740
令和 5 年度	5,204,781,763	139,653,348	5,344,435,111	5,816,321	5,350,251,432

(4) 財産区特別会計

財産区特別会計は、旧北村旧兎並村旧里村財産区、旧加茂町財産区、旧瓶原村財産区、旧当尾村財産区、旧木津町準財産区の5会計である。これら特別会計の決算額は次のとおりである。

旧北村旧兎並村旧里村財産区		(単位：円)			
歳入決算額	48,574,826	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入
		36,720	48,266,000	272,106	0
歳出決算額	48,368,997	総務費(総務管理費)	諸支出金(振興費)	予備費(予備費)	
		45,193,997	3,175,000		0
形式収支額	205,829	翌年度繰越財源額	0	実質収支額	205,829

旧加茂町財産区		(単位：円)			
歳入決算額	3,094,439	使用料及び手数料	財産収入	繰入金	繰越金
		12,667	438,810	2,281,000	361,962
歳出決算額	2,814,015	総務費(総務管理費)	諸支出金(振興費)	予備費(予備費)	
		636,015	2,178,000		0
形式収支額	280,424	翌年度繰越財源額	0	実質収支額	280,424

旧瓶原村財産区		(単位：円)			
歳入決算額	11,600,185	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入
		4,264,435	7,058,000	244,150	33,600
歳出決算額	11,401,694	総務費(総務管理費)	諸支出金(振興費)	予備費(予備費)	
		4,679,694	6,722,000		0
形式収支額	198,491	翌年度繰越財源額	0	実質収支額	198,491

旧当尾村財産区		(単位：円)			
歳入決算額	3,198,334	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入
		71,049	2,765,000	362,285	0
歳出決算額	2,894,231	総務費(総務管理費)	諸支出金(振興費)	予備費(予備費)	
		148,231	2,746,000		0
形式収支額	304,103	翌年度繰越財源額	0	実質収支額	304,103

旧木津町準財産区		(単位：円)			
歳入決算額	20,939,997	財産収入	繰入金	諸収入	
		13,258,896	7,681,101	0	
歳出決算額	20,939,997	総務費(総務管理費)	諸支出金(振興費)		
		13,258,896	7,681,101		
形式収支額	0	翌年度繰越財源額	0	実質収支額	0

各財産区特別会計決算は、予算に基づき適正に処理されていることを認める。

総務費の内容は、それぞれ各管理会運営に係る管理会費、基金積立の財産管理費が主なものである。

諸支出金は、自治振興補助金として東町区・小谷下区(旧北村旧兎並村旧里村財産区)、高田区(旧加茂町財産区)、岡崎区・河原区・東区・奥畠区(旧瓶原村財産区)、北下手区・勝風区(旧当尾村財産区)、市坂区・梅谷区・大里区・曾根山区(旧木津町準財産区)に支出されたものである。

各財産区の運営については、地方自治法の財産区に関わる定めに従い、当該財産区の住民福祉の増進に寄与されるよう各財産区財産の有効、かつ適切な活用を期待する。

第9 財産に関する調書

財産に関する調書については、審査の結果に基づき、おおむね適正に記録管理されているものと認める。

(1) 公有財産

① 行政財産(土地・建物)

土地の令和5年度末現在高は255万5,854.76m²、建物の令和5年度末現在高は、23万4,746.67m²で令和5年度中の増減高は次のとおり。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	2,559,669.57 m ²	△3,814.81 m ²	2,555,854.76 m ²
建物	238,481.87 m ²	△3,735.20 m ²	234,746.67 m ²

土地の主な増加分は、史跡恭仁宮跡3,578.00m²で、主な減少分は、供用開始による道路整備事業等用地事業（上狹東部）3,637.00m²及び普通財産への変更による旧木津学校給食センター跡地4,606.00m²などである。

また、建物の主な増加分は、市営住宅清水団地2棟169.28m²（新築）や山城第3分団第2部詰所93.28m²（新築）、木津積替え施設1棟608.4m²（台帳記載漏れ）などで、主な減少分は、木津小学校北校舎1棟2,456.00m²（解体）や加茂体育館・社会教育資料室・社会体育倉庫の3棟1,010.00m²（解体）などである。

② 普通財産(土地・建物)

土地の令和5年度末現在高は42万548.71m²、建物の令和5年度末現在高は、1万6,159.45m²で令和5年度中の増減高は次のとおり。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	415,240.27 m ²	5,308.44 m ²	420,548.71 m ²
建物	16,159.45 m ²	—	16,159.45 m ²

土地の主な増加分は、行政財産から変更した旧木津学校給食センター跡地4,606.00m²などである。

また、建物の増減はなかった。

ア 物 品

物品台帳には、取得価格又は見積価格が1点50万円以上の物品等について掲載され、令和5年度末現在高は1,784点で、前年度より7点増加している。

なお、譲渡等により取得した物品については、再調達価格が50万円以上のものや、それ未満であっても将来の改修や更新によって50万円以上となる場合は対象となっている。

イ 有価証券

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)新都市ライフ ホールディングス株券	5,000,000	0	5,000,000
合 計	5,000,000	0	5,000,000

ウ 出資による権利

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
京都府農業信用基金協会出資金	3,600,000	0	3,600,000
京都府農業会議出資金	180,000	0	180,000
京都信用保証協会出捐金	15,462,854	0	15,462,854
学研都市京都土地開発公社基本財産出資金	3,000,000	0	3,000,000
木津川市公園都市緑化協会出資金	300,000,000	0	300,000,000
木津川市ボランティア基金出資金	57,000,000	0	57,000,000
京都府暴力追放運動推進センター出捐金	1,592,000	0	1,592,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300,000	0	300,000
木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団出資金	30,000,000	0	30,000,000
地方公共団体金融機構出資金	3,400,000	0	3,400,000
合 計	414,534,854	0	414,534,854

出資による権利の令和5年度末現在高は4億1,453万4,854円で、令和5年度中の増減はなかった。

工 債 権

なし

第10 基金の運用状況

(1) 各会計基金

基金の令和5年度末現在高は132億2,478万2,251円で、令和5年度中の増減高は8億968万4,218円増加している。

基金運用状況

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般会計	9,885,598,715	746,540,423	10,632,139,138
財政調整基金	4,578,467,859	931,383,751	5,509,851,610
減債基金	44,853,078	882	44,853,960
公共施設等整備基金	3,249,893,537	△81,417,165	3,168,476,372
地域福祉基金	596,894,611	△2,855,246	594,039,365
農業振興関係基金	10,223,152	0	10,223,152
土地改良事業基金	17,847,622	0	17,847,622
山城町森林公園施設整備基金	19,497,844	800,280	20,298,124
育英資金交付基金	4,032,845	△839,959	3,192,886
ふるさと応援基金	93,952,772	41,245,872	135,198,644
清掃センター建設整備基金	462,356,491	△168,994,185	293,362,306
学研木津北地区里地里山保全基金	141,846,668	△6,542,820	135,303,848
合併算定賛減対策基金	386,015,764	5,013	386,020,777
循環型社会推進基金	263,492,472	43,470,000	306,962,472
森林整備等基金	872,000	284,000	1,156,000
新型コロナウイルス感染症対策応援基金	8,652,000	△3,300,000	5,352,000
過疎地域持続的発展基金	6,700,000	△6,700,000	0
国民健康保険特別会計	570,957,000	△73,620,387	497,336,613
財政調整基金	567,941,921	△73,620,387	494,321,534
出産費貸付基金	3,015,079	0	3,015,079
介護保険特別会計	550,492,237	100,004,010	650,496,247
介護保険給付費準備基金	550,492,237	100,004,010	650,496,247
財産区特別会計	1,408,050,081	36,760,172	1,444,810,253
旧北村旧兔並村旧里村財産区財政調整基金	197,330,150	41,770,720	293,100,870
旧加茂町財産区財政調整基金	62,129,662	△1,900,003	60,229,659
旧瓶原村財産区財政調整基金	257,659,641	△3,152,929	254,506,712
旧当尾村財産区財政調整基金	194,871,507	△2,731,956	192,139,551
旧木津町準財産区等事業基金	696,059,121	2,774,340	698,833,461
合計	12,415,098,033	809,684,218	13,224,782,251

一般会計に属する基金全体の残高は106億3,213万9,138円で、前年度末と比べ、7億4,654万423円増加している。基金が増減した主な要因は、次のとおりである。

(主な増加要因)

➤ 財政調整基金

財源の見通しから取崩しを行わず、令和4年度決算剰余金や京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合返還金、基金利子など9億3,134万2,461円を積み立てたことで、9億3,138万3,751円増加した。

➤ 合併算定替遞減対策基金

財源の見通しから取崩しを行わず、基金利子5,013円を積み立てたことで、5,013円増加した。

➤ ふるさと応援基金

市民まつりなど9事業の財源として1,088万4,000円を取り崩したものの、経費を差し引いた寄附金や基金利子など5,212万9,872円を積み立てたことで、4,124万5,872円増加した。

➤ 循環型社会推進基金

循環型社会推進事業に活用のため、2,184万1,000円を取り崩したものの、経費を差し引いた家庭系可燃ごみ処理手数料収入6,531万1,000円を積み立てたことで、4,347万円増加した。

(主な減少要因)

➤ 公共施設等整備基金

市営墓地使用料や市有財産土地売払収入、旧木津町準財産区特別会計繰入金、基金利子など858万2,835円を積み立てたが、相楽中部消防組合新庁舎建設負担金の財源として9,000万円取り崩したことから、8,141万7,165円減少した。

➤ 清掃センター建設整備基金

基金利子5,815円を積み立てたが、クリーンセンター整備に係る市債元金償還のため1億6,900万円を取り崩したことから、1億6,899万4,185円減少した。

➤ 地域福祉基金

福祉指定寄附金や基金利子14万4,754円を積み立てたが、相楽療育教室改修の財源として300万円を取り崩したことから、285万5,246円減少した。

(2) 土地開発基金

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金 (円)	152,031,080	0	152,031,080
土 地 (円) (m ²)	1,495,455,926 (74,295.07 m ²)	0	1,495,455,926 (74,295.07 m ²)
貸 付 金 (円)	0	0	0
合 計	1,647,487,006	0	1,647,487,006

土地開発基金の令和5年度中の増減はなかった。

第11 総括

1 一般会計

(1) 決算規模

令和5年度の一般会計の決算規模は、歳入が342億3,294万2,916円で、前年度の358億9,827万1,747円と比較して、16億6,532万8,831円、4.6%減少、歳出は327億1,578万8,291円で、前年度の339億366万7,294円と比較して、11億8,787万9,003円、3.5%減少し、木津川市一般会計決算額としては、過去4番目の決算額となっている。

この減少要因は、木津小学校及び相楽小学校の校舎改築工事を実施した小学校費施設管理事業費、子ども・若者応援給付金事業、電力・ガス・食料品等の価格高騰緊急支援給付金事業費、新型コロナウイルスワクチン接種事業費などが減少したことによるものである。

一方で、物価高騰への緊急対策として、子育て世帯の生活を支援するための児童扶養手当受給世帯などの低所得のひとり親世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援するための住民税均等割非課税世帯へのエネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付（追加給付分）、住民税均等割非課税世帯1世帯あたり3万円を給付したエネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付、農作業の省力化等に取り組み、営農を継続する販売農家を対象に機械設備の新規導入等に要する経費を支援した地域農業再生事業など、様々な市民生活・事業者支援のための事業が実施されている。

(2) 収支状況

歳入から歳出を差し引いた形式収支は15億1,715万4,625円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源の6億4,199万7,000円を差し引いた実質収支でも8億7,515万7,625円の黒字決算となっている。

一方、令和5年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は9億5,649万9,828円（過去最大）の赤字となり、この単年度収支に財政調整基金への積立金を加え、財政調整基金から取り崩した額を差し引いた実質単年度収支も2,511万6,077円の赤字となっている。

(3) 財源状況

自主財源の大半を占める市税では前年度から3億2,610万5,211円（3.1%）、寄附金が5,326万14円（75.2%）、繰越金で5億2,865万1,860円（36.1%）などが増加したものの、財産収入が3,111万3,806円（41.0%）、繰入金が10億7,168万1,389円（76.7%）、諸収入で4億6,607万3,749円（64.7%）などが減少したことにより、自主財源は、6億3,406万754円（4.3%）の減少となっている。

また、依存財源では、株式等譲渡所得割交付金が4,321万1,000円（70.3%）、法人事業税交付金が3,014万7,000円（33.9%）、府支出金で8,677万2,414円（3.6%）などが増加したものの、地方交付税が1億1,642万9,000円（1.

6 %)、国庫支出金で11億2,108万6,456円(15.7 %)などが減少したことにより、依存財源は、10億3,126万8,077円(4.9 %)の減少となっている。

歳入における構成比率は、自主財源が41.5 %、依存財源が58.5 %で、自主財源の占める比率が前年度と比べ、0.2ポイント上昇している。

(4) 市債状況

内水対策事業、小学校校舎改築事業、社会教育施設改修事業、市営住宅改築事業や臨時財政対策などに19億3,689万7,000円の起債を行っているが、平成31年度に起債した臨時財政対策債や緊急自然災害防止対策事業債(反田川樋門設置事業・道路灯LED化事業)、令和2年度に起債した一般廃棄物処理事業債(大谷処理場大規模改修事業)や緊急防災・減災事業債(本庁舎非常照明灯LED化・加茂支所外壁等改修事業)などの元金償還の開始によって起債額を上回る額の償還をしたため、市債全体の年度末残高は、293億3,163万2,534円で、前年度から12億1,803万5,302円(4.0 %)の減となり、前年度に引き続き市債年度末残高は減少している。

2 財政指標状況

地方公共団体の財政力を示す財政力指数は、3か年平均で0.595、前年度に比べ0.013ポイント低下した。一方、単年度では、基準財政収入額の伸び率が、基準財政需要額の伸び率を上回ったため、単年度指数は0.602となり、前年度に比べ0.015ポイント上昇している。

また、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標の経常収支比率は、94.2 %で、前年度より2.9ポイント悪化している。悪化の要因は、歳入経常一般財源の増加以上に歳出経常一般財源所要額が増加したことによる。令和3年度決算では90 %を下回っていたが、令和4年度から2年連続で悪化に転じていることから、注意が必要である。

将来負担比率は前年度と比較して6.2ポイントの改善が見られるが、この改善に楽観することなく財政構造の健全性にも留意が必要である。

3 特別会計

国民健康保険特別会計など8つの特別会計の決算状況は、歳入総額142億6,737万5,831円、歳出総額140億6,183万2,697円で、すべての会計の実質収支は黒字となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

前年度に続き黒字決算で運営されているが、国民健康保険制度が抱える構造的課題、医療の高度化等に伴う医療費の増加などにより、被保険者1人当たりの保険給付費が増加するなど、国民健康保険の運営は依然として厳しい状況であると推察する。

引き続き、被保険者の健康維持・増進を図るため、本年3月に策定された第3期データヘルス計画を推進し、医療介護分野における連携を強化するなど、予防医療の取組みを進めることにより、中長期的に保険給付費の抑制につなげ、安定した国保運営の確保に努められたい。

(2) 後期高齢者医療特別会計

前年度に続き黒字決算で運営されている。しかしながら、被保険者数が年々増加しているため、限られた財源の中で、効果的に保健事業を実施し、被保険者の健康維持・増進を図り、後期高齢者医療制度の安定化につながるよう、今後も取り組まれたい。

(3) 介護保険特別会計

前年度に続き黒字決算で運営されている。しかしながら、団塊の世代が後期高齢者になる2025年、国民の3人に1人が65歳以上になることから、更に高齢化が進み、介護認定者数や保険給付費の増加が予想される。被保険者が要支援・要介護状態とならないよう予防事業に取り組むとともに、利用者の状態に応じた適切なサービスの周知に努められたい。また、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる支援体制の充実も図られたい。

(4) 各財産区特別会計

各財産区の財産は地方自治法の財産区に関わる定めに従い適切に管理し、当該財産区の住民の福祉の増進に寄与されるとともに、その他の住民との間に不均衡が生じないよう各財産区財産の有効、かつ適切な活用を期待する。

4 収入未済状況

令和5年度の市税の収納率（現年課税分+滞納繰越分）は、99.5%で、前年度と比べて0.1ポイント上昇している。収入未済額は、5,316万6,675円で前年度と比べると、234万1,664円、4.2%減少している。また、不納欠損額は、417万6,526円で、前年度と比べると、241万8,033円、36.7%減少している。

一方、市税以外の本市が進める税外債権対策に係る債権の令和5年度の収納率は、99.0%で、前年度と増減はない。収入未済額は、2,933万8,362円で、前年度と比べると、16万8,101円、0.6%増加している。

また、不納欠損額は、前年度から277万9,756円減少し、482万9,926円となっている。

収納率は昨年度と同率であったが、令和5年度債権回収基本計画の数値目標や取組目標等について、達成できていない債権も見受けられた。財源の確保と負担の公平性の観点から、時効を迎える前に資力調査を行い、引き続き税外債権プロジェクトチームと連携し、適正な滞納処分と未収金の縮減に努められたい。

5 基金の運用状況

令和5年度の基金年度末残高と預金証書を突合したところ、正確であった。また、いずれの基金も設置目的に従い適正に運用、管理されていると認められる。

本市の一般会計及び特別会計に属する基金は24種類（土地開発基金を除く）あり、そのうち一般会計に属する基金の令和5年度末の現在高は、106億3,213万9,138円であった。

事業推進による公共施設等整備基金や計画的な繰入による清掃センター建設整備基金の取り崩しなどの減額以上に、財政調整基金やふるさと応援基金、循環型社会推進基金などで元金積立てが行われた結果、前年度から7億4,654万423円の増額となった。

6 まとめ

令和5年度の決算は、一般会計及び8つの特別会計全ての実質収支において、赤字は生じていない。しかしながら、一般会計の実質単年度収支が平成29年度決算以来の赤字となった。実質単年度収支の赤字が続くと、財政が危険水域へと入っていく。より健全な財政運営を推進するためにも、受益者負担の適正化、未収金の縮減はもとより、歳入の一層の確保に努められ、また、歳出にあっては、各施策や事業の緊急性、必要性、効率性等の見極めにより、限られた財源の効率的、効果的な支出を図ることが、これまで以上に求められる。

結びにあたり、以下の5点について意見を述べる。

1点目、個人情報の保護について

市役所は、市民の個人情報を大量に取り扱うため、厳格な情報の取り扱いが求められる。したがって、個人情報の漏洩・流出は、市の信用を失墜させてしまう重大な事件になる。これまでから職員研修や情報セキュリティ内部監査等に取り組まれているところであるが、個人情報をはじめ内部情報が外部に漏洩することのないよう、会計年度任用職員を含む全ての職員に対して継続して取り組まれるとともに、新規採用職員に対しても情報セキュリティに関する研修を確実に実施し、意識の向上に取り組まれたい。

また、個人情報の漏洩・流出は、委託業者から発生するリスクもあることから、システム委託契約の特記仕様等において、個人情報保護・管理の徹底等を明記し、特に、秘密保持契約の締結にあたっては、各業務において、委託等の契約相手に対する個人情報保護に係る実施体制や取扱い方法、万一、個人情報が漏洩・流出した場合の初動対応等を確認するなど、本市が求める情報セキュリティの基準に沿って委託先管理を適切に行い個人情報の保護・管理を徹底されたい。

2点目、各種団体への補助金について

各種団体へ交付する補助金については、「木津川市補助金等の交付に関する規則」に則り各種補助金交付要綱の規定に基づき交付されているが、補助金は、税金その他の貴重な財源でまかなわれている。補助金の支出にあたっては、市民に対して費用対効果など十分な説明責任を果たすとともに、補助金に関する事務手続き、事業の目的・内容の公益性や必要性の面から補助対象を明確にし、適切に事務処理を進められたい。

また、各種団体に対しては、補助金の交付を前提とした予算とせず、団体の規模や事業内容に応じた予算とするよう指導され、特に、市が運営費を補助している各種団体に対しては、当該団体の組織、職員定数や業務の執行について、合理化・効率化を図り、自主財源で活動できるよう指導されたい。

なお、継続した交付による既得権化や交付団体における多額の繰越金の発生、補助対象経費や交付額の算定根拠が不明確なものについては、新たに策定された「補助金等交付ガイドライン」により早急に再点検されたい。

3点目、税外債権に係る滞納対策について

税外債権全体の収納率は、前年度に比べ0.05ポイント良化しているが、不納欠損処

理後の収納率は0.02ポイント悪化している。

また、不納欠損額は前年度と比べ減少しているが、収納未済額は増加している。滞納対策の取り組み状況を見ると、督促状や催告状の発送及び預金調査等の財産調査など積極的に実施している部署もある一方、督促状や催告状の発送のみの部署もあり、滞納対策の取り組みに温度差がある。

滞納対策を全体的に言えば、一部の部署を除き、財産調査までに留まり、預金差押え等の滞納処分まで踏み込んだ取り組みに至っていない。

収入未済額は、市財政の大きな損失であり、また、公正・公平の観点からも、財産調査により納付資力があることが確認された場合は、税外債権プロジェクトチームと連携し、債権管理条例に基づき適切に対応されたい。

なお、不納欠損処理（債権放棄）は、やむを得ず行うものであるため、滞納対策努力を怠り時効到来に至るような安易な債権放棄は、厳に慎まれたい。

4 点目、行財政改革について

令和5年度は、「第4次木津川市行財政改革大綱・行動計画（令和5年度～令和10年度）により、財政効果額7,470万5千円が創出された。

大綱では人口減少や高齢化社会の進展に伴い、労働力が不足する中、限られた経営資源を最大限活用しながら、自治体DXを進め持続可能な行政サービスの安定した提供と更なる財政の安定化を目指すことが掲げられており、これまでの行財政改革の成果・経験を生かし、引き続き、行財政改革に取り組まれたい。

また、「第4次行財政改革行動計画」の推進にあたっては、機能するP D C Aサイクルを意識し、効率的に進められるとともに、特に、同じ目的の市独自事業については、課題の検証を行い、事業の見直しに取り組んでいただきたい。

5 点目、適正な職員数の確保と人材育成について

本市においては、進みゆく人口減少社会において、今後、益々、複雑に高度化・多様化していく行政需要や社会保障制度の拡充など大きな社会情勢の変革を受けることが予想される。

更には、高度経済成長期前後にかけて整備、建設された主要なインフラ、具体的には、道路や橋りょう、上下水道、公共建築や公営住宅などが一斉に更新時期を迎つつある。

このような中、住民サービスの向上を図るために、時代に見合った自治体DXを進め、事務の簡素化・合理化・効率化を推進するとともに、職員数についても適正化を図っていく必要がある。

しかしながら、先に述べた通り行政需要は高度化・複雑化しており、本市の住民サービスの質を維持・向上を目指す上では、全国的にも人手不足が叫ばれるなか、一定の職員数を確保しなければならない。また、国が目指す「働き方改革」による「時間外労働の縮減」や「ワークライフバランス」等を推進するため、とりわけ、専門（技術等）職の効率的・専門的な職場体制を確保することは重要な課題である。現状における部課の責任者においては、引き続き、適切な業務配分・業務管理を求めるとともに、業務量に応じた職員の配置、職員適正化計画にも適切に反映し、適正な職員体制の維持・整備に向けて取り組まれたい。

また、今後、専門的なサービスを担う職員の役割が一層高まることからも、公務員としての資質向上に向けた人材の育成にも取り組まれたい。

最後に、地方自治体の責務は、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を上げることである。また、経費は目的を達成するための必要かつ最少の限度を越えて支出してはならない。

法令遵守はもちろんのこと、市民サービスが低下することなく、職員は常に経費節減を意識し、持続可能な行政運営に今後も努めていただきたい。